

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	西尾小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2101
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地1	敷地面積	39,576.71 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、管理棟、屋内運動場 他12棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1234)、西小児童クラブ (4149)	建築年月	S46.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,827.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・医療

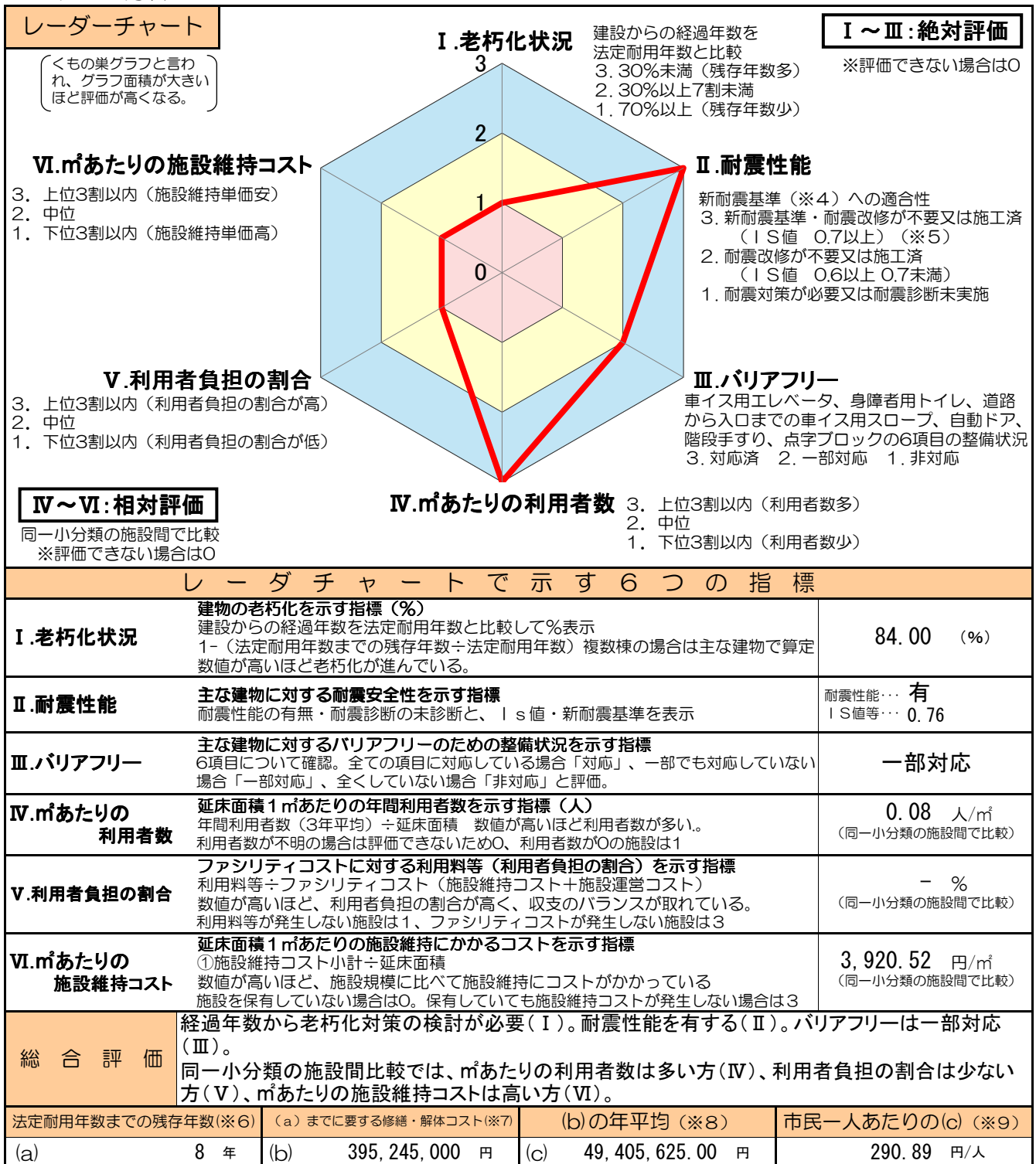
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	724人	702人	701人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	1,053,906
		県 費		-		火災保険料	45,751	
		その他		-		維持管理委託料	19,441,451	
		市費 (一般財源)		107,369,902		敷地借上料	-	
	合 計		107,369,902	工事請負費		14,065,358		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	34,606,466	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
				燃料費		2,693,775		
				光熱水費	7,199,479			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	55,782,182			
				小 計	72,763,436			
				合 計 (①+②)	107,369,902			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	151,438.51 円/人		632.17 円/人		12,163.80 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	花ノ木小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2102
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	高島町6丁目1番地	敷地面積	20,685.84 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・特別教室棟、普通教室棟、屋内運動場 他12棟				
複合・併設施設	花ノ木児童クラブ(4152)、防災資機材庫(1255)	建築年月	S44.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,233.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

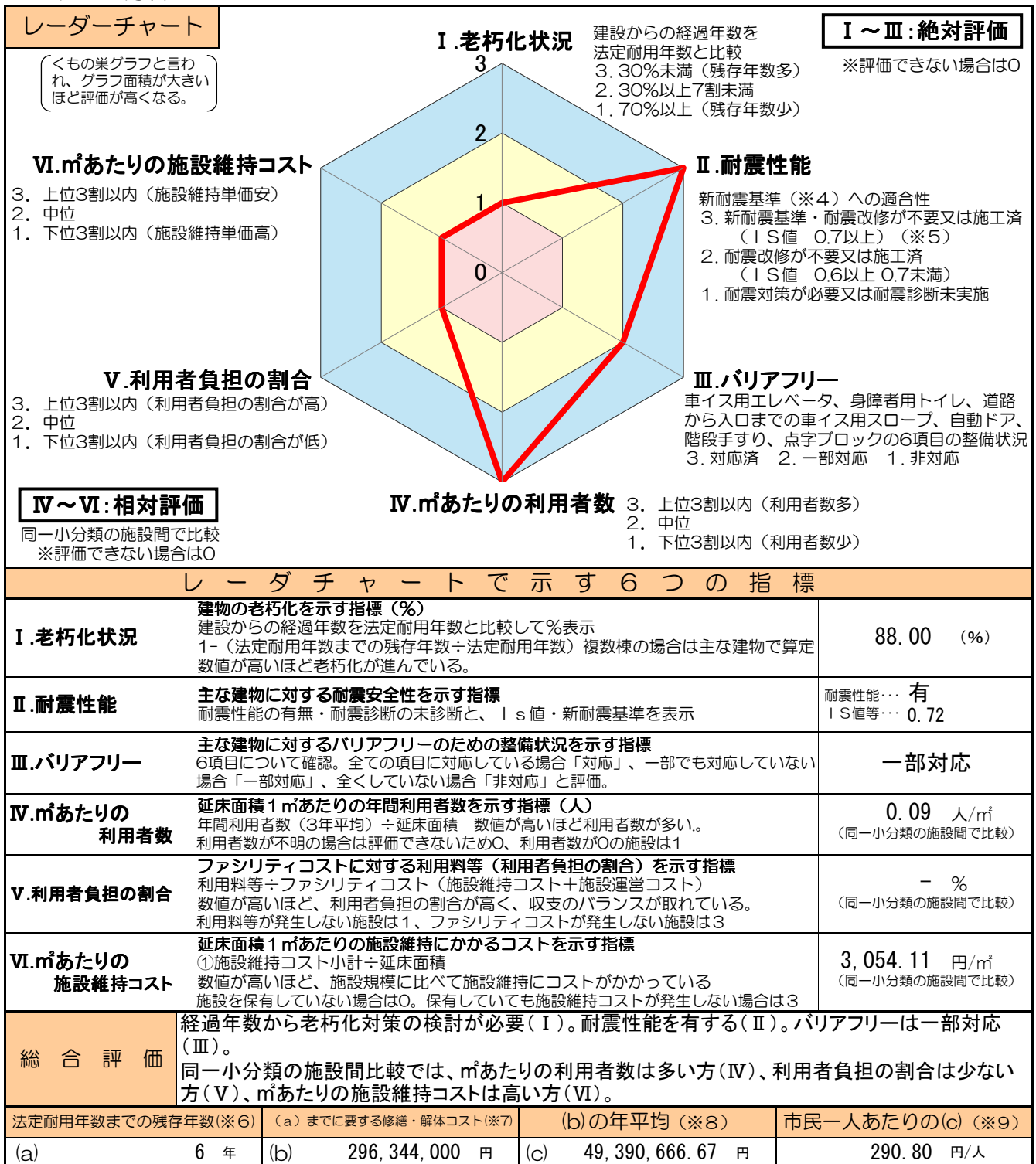
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		657人	666人			646人	200日	直接運営
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	547,168	
		県費		-		火災保険料	44,936	
		その他		-		維持管理委託料	2,615,866	
		市費(一般財源)		132,011,583		敷地借上料	-	
	合計		132,011,583	工事請負費		18,882,429		
	施設外観			その他維持費		-		
				小計		22,090,399		
				②施設運営コスト		人件費(賃金含)	33,115,923	
				燃料費		1,636,451		
				光熱水費	9,802,397			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	65,366,413			
			小計	109,921,184				
			合計(①+②)	132,011,583				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	201,237.17 円/人		777.25 円/人	18,251.29 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	ハツ面小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2103
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	ハツ面町市場71番地	敷地面積	19,200.54 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他9棟				
複合・併設施設	ハツ面児童クラブ(4155)、防災資機材庫(1245)	建築年月	S47.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,131.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

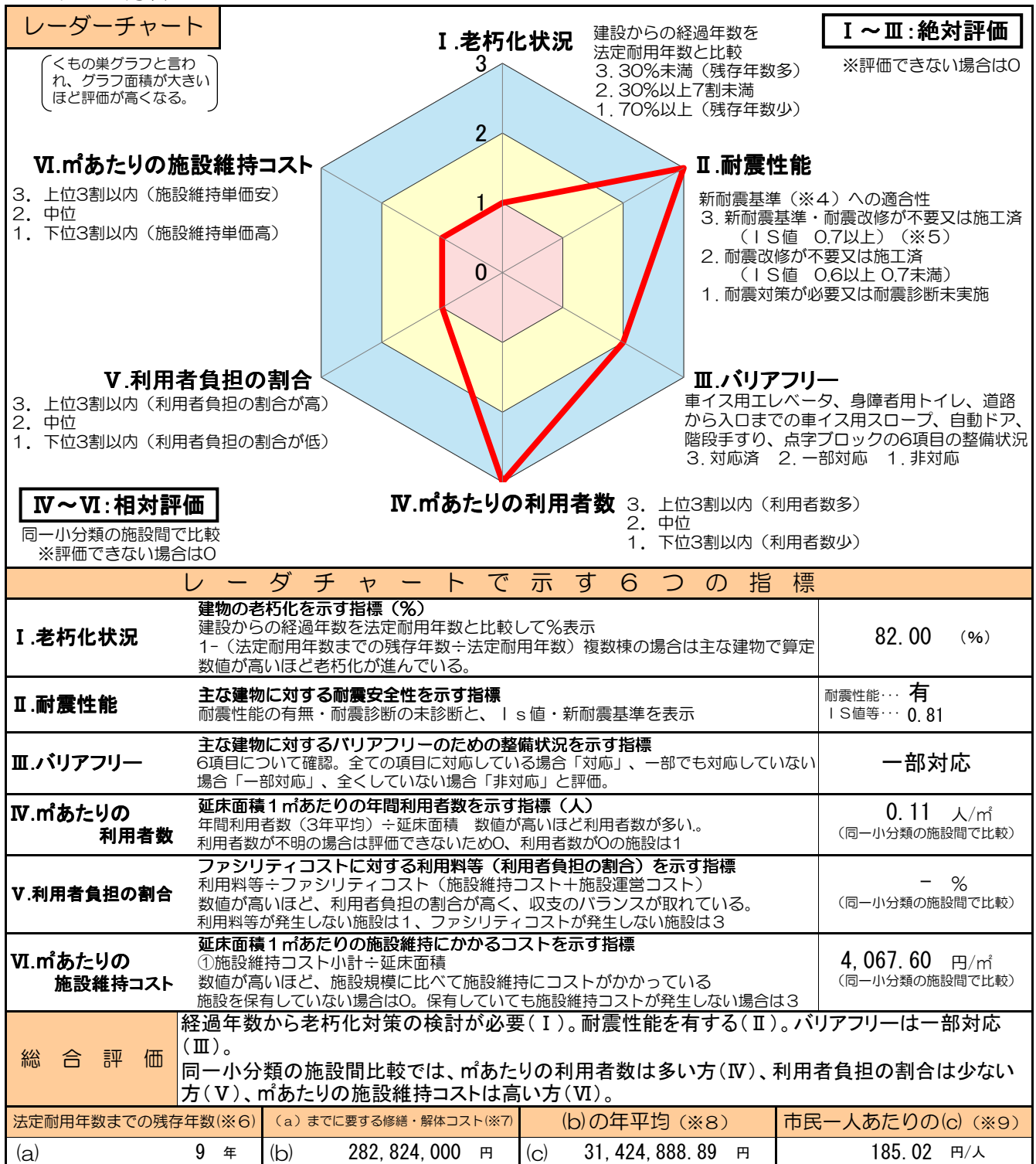
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		678人	679人	683人	200日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	620,160	
		県費		-		火災保険料	34,356	
		その他		-		維持管理委託料	17,180,965	
		市費(一般財源)		89,689,672		敷地借上料	-	
	合計		89,689,672	工事請負費		7,102,975		
	施設外観			その他維持費		-		
				小計		24,938,456		
				②施設運営コスト		人件費(賃金含)	7,088,000	
				燃料費		1,592,867		
				光熱水費	5,393,133			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	50,677,216			
			小計	64,751,216				
			合計(①+②)	89,689,672				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	131,896.58 円/人		528.07 円/人	14,628.88 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鶴城小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2104
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町溜池27番地5	敷地面積	27,971.85 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	鶴城児童クラブ(4160)、防災資機材庫(1246)	建築年月	S57.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,301.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

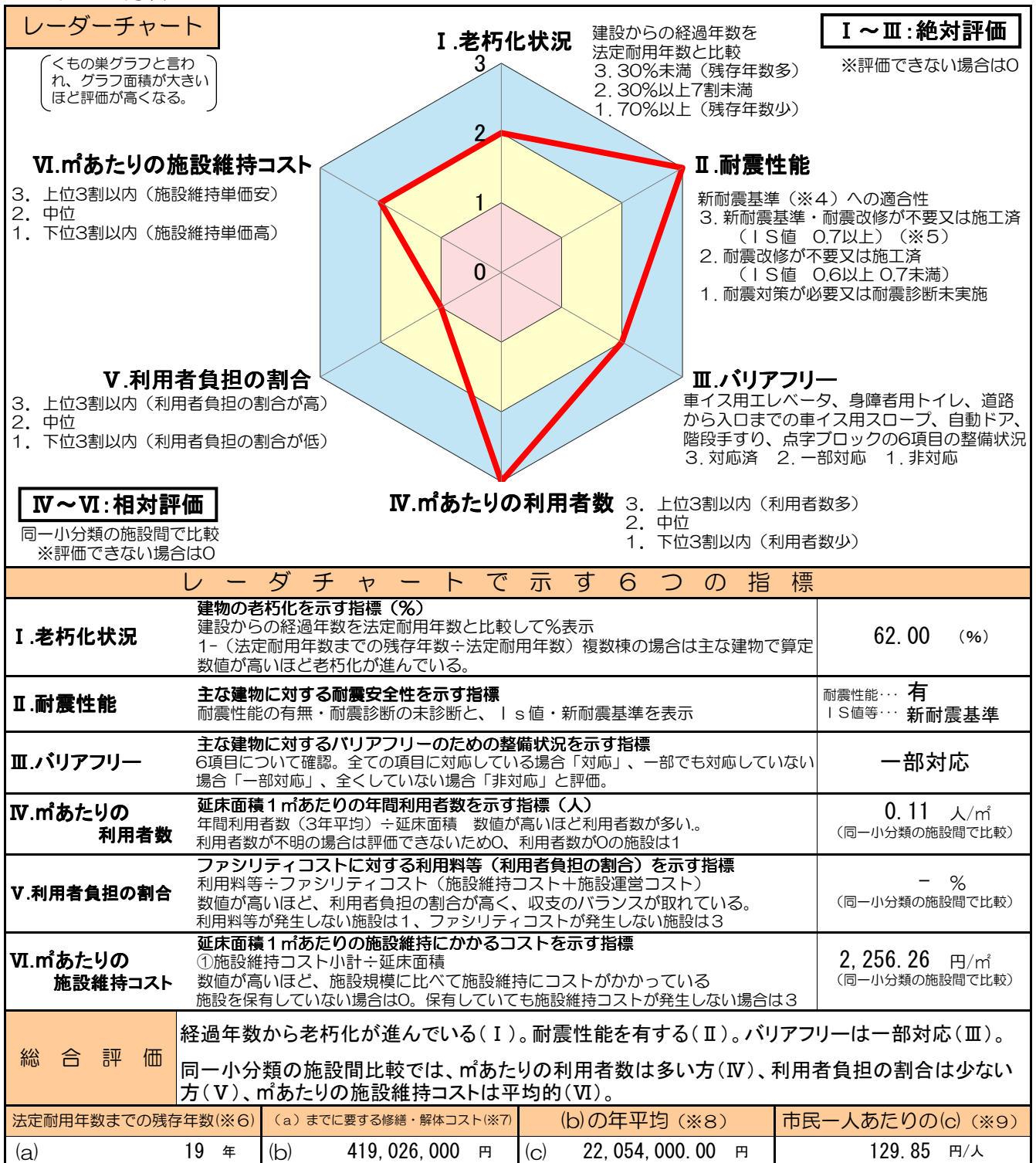
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	695人	702人	729人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	415,296	
		県費		-		火災保険料	45,848	
		その他		-		維持管理委託料	2,767,698	
		市費(一般財源)	141,135,432			敷地借上料	-	
	合計	141,135,432		工事請負費		10,987,857		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	14,216,699	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	39,911,736
						燃料費	1,470,118	
					光熱水費	7,666,137		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	77,870,742			
				小計	126,918,733			
				合計(①+②)	141,135,432			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	199,343.83 円/人		830.97 円/人		22,398.89 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	西野町小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2105
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町御所ノ下20番地	敷地面積	24,811.32 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	くすのき児童クラブ (4156)、防災資機材庫 (1242)	建築年月	S59.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,833.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震

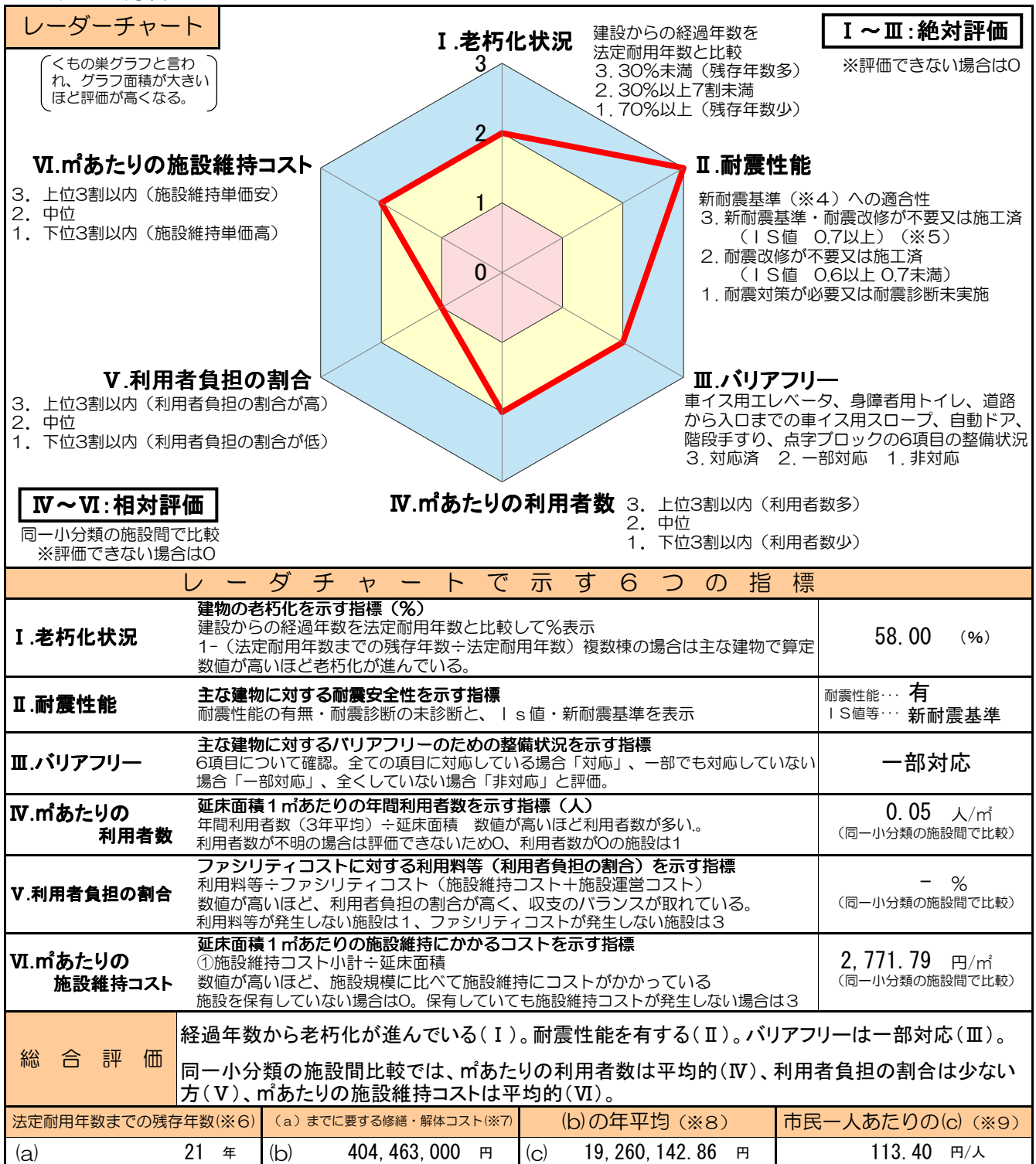
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	299人	295人	291人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		① 施設維持コスト	修繕料	236,894
		県 費		-		火災保険料	37,520	
		その他		-		維持管理委託料	13,182,762	
		市費 (一般財源)		51,271,896		敷地借上料	-	
	合 計		51,271,896	工事請負費		2,710,667		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	16,167,843	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,075,120
				燃料費		1,224,879		
				光熱水費	4,676,205			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	27,127,849			
				小 計	35,104,053			
				合 計 (①+②)	51,271,896			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	173,803.04 円/人		301.88 円/人		8,789.97 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	米津小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2106
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町家下18番地	敷地面積	29,114.73 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	米津児童クラブ(4151)、防災資機材庫(1240)	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,639.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・医療

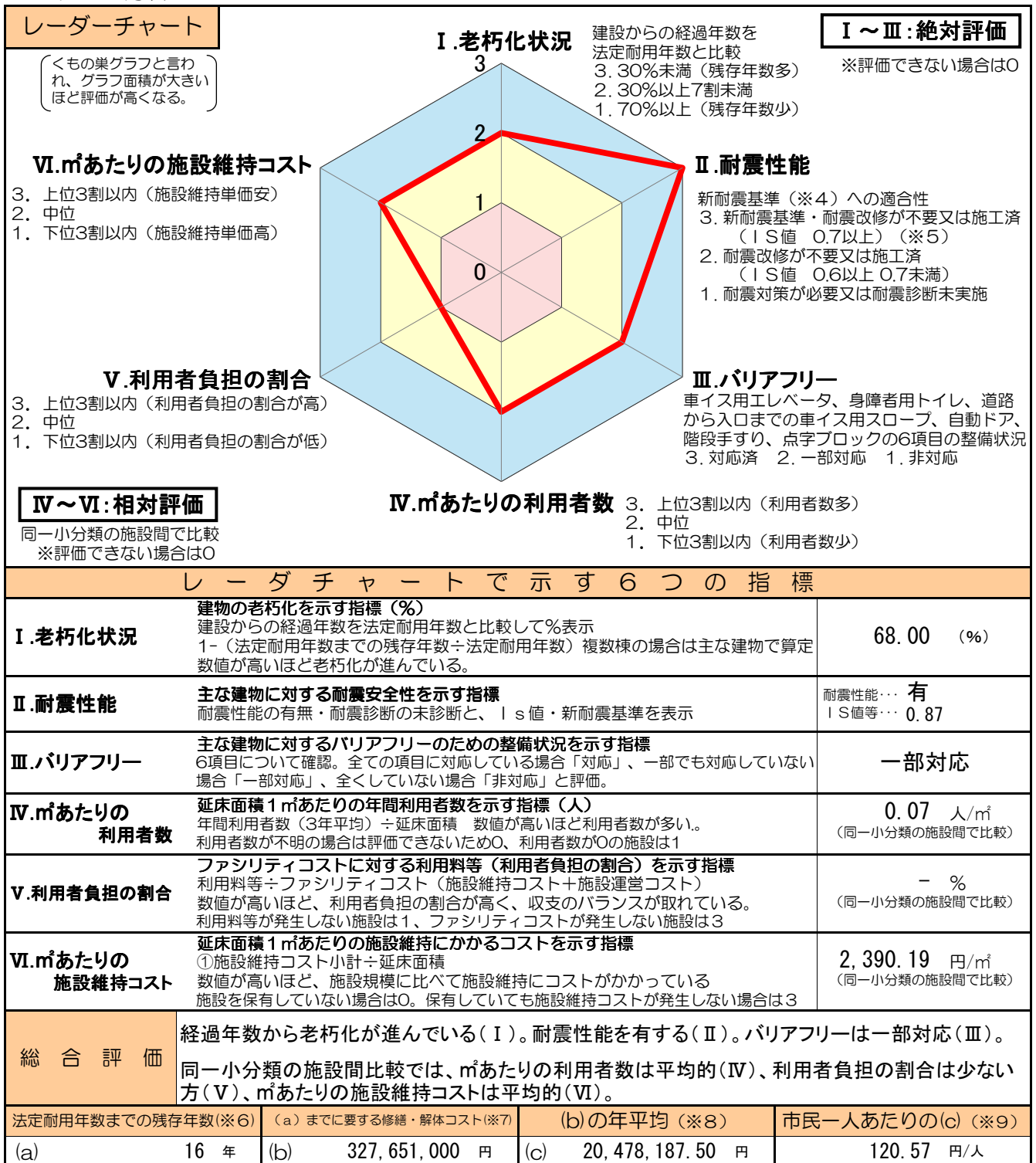
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		395人	378人			381人	200日	直接運営
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	413,520	
		県費		-		火災保険料	49,222	
		その他		-		維持管理委託料	2,997,138	
		市費(一般財源)		89,363,855		敷地借上料	-	
	合計		89,363,855	工事請負費		10,018,379		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	13,478,259	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	19,225,333
							燃料費	1,203,623
					光熱水費		4,379,601	
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	51,077,039			
			小計	75,885,596				
			合計(①+②)	89,363,855				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	232,718.37 円/人		526.15 円/人		15,847.46 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	中畑小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2107
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑町犬塚65番地	敷地面積	22,477.98 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他7棟				
複合・併設施設	中畑児童クラブ(4158)、防災資機材庫(1237)	建築年月	S57.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,475.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

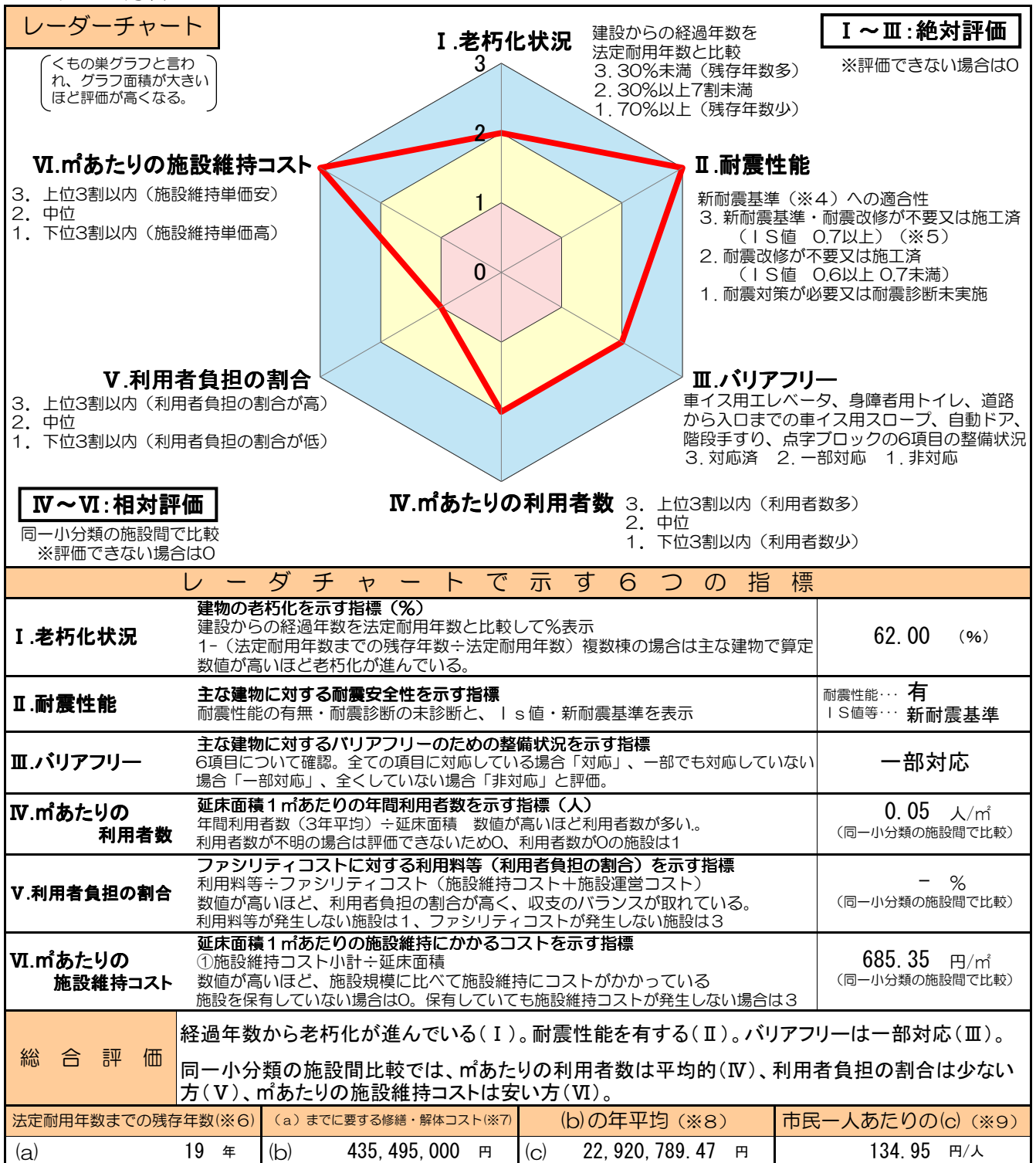
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	349人	349人	341人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	269,075	
		県費		-		火災保険料	44,100	
		その他		-		維持管理委託料	2,256,836	
		市費(一般財源)		93,918,948		敷地借上料	-	
	合計		93,918,948	工事請負費		1,867,603		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	4,437,614	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	30,263,497
				燃料費		1,042,504		
				光熱水費	5,578,102			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	52,597,231			
				小計	89,481,334			
				合計(①+②)	93,918,948			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	271,442.05 円/人		552.97 円/人		14,504.86 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	平坂小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2108
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町輪当1番地	敷地面積	25,553.15 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、屋内運動場 他13棟				
複合・併設施設	平坂児童クラブ(4153)、防災資機材庫(1235)	建築年月	S45.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,466.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

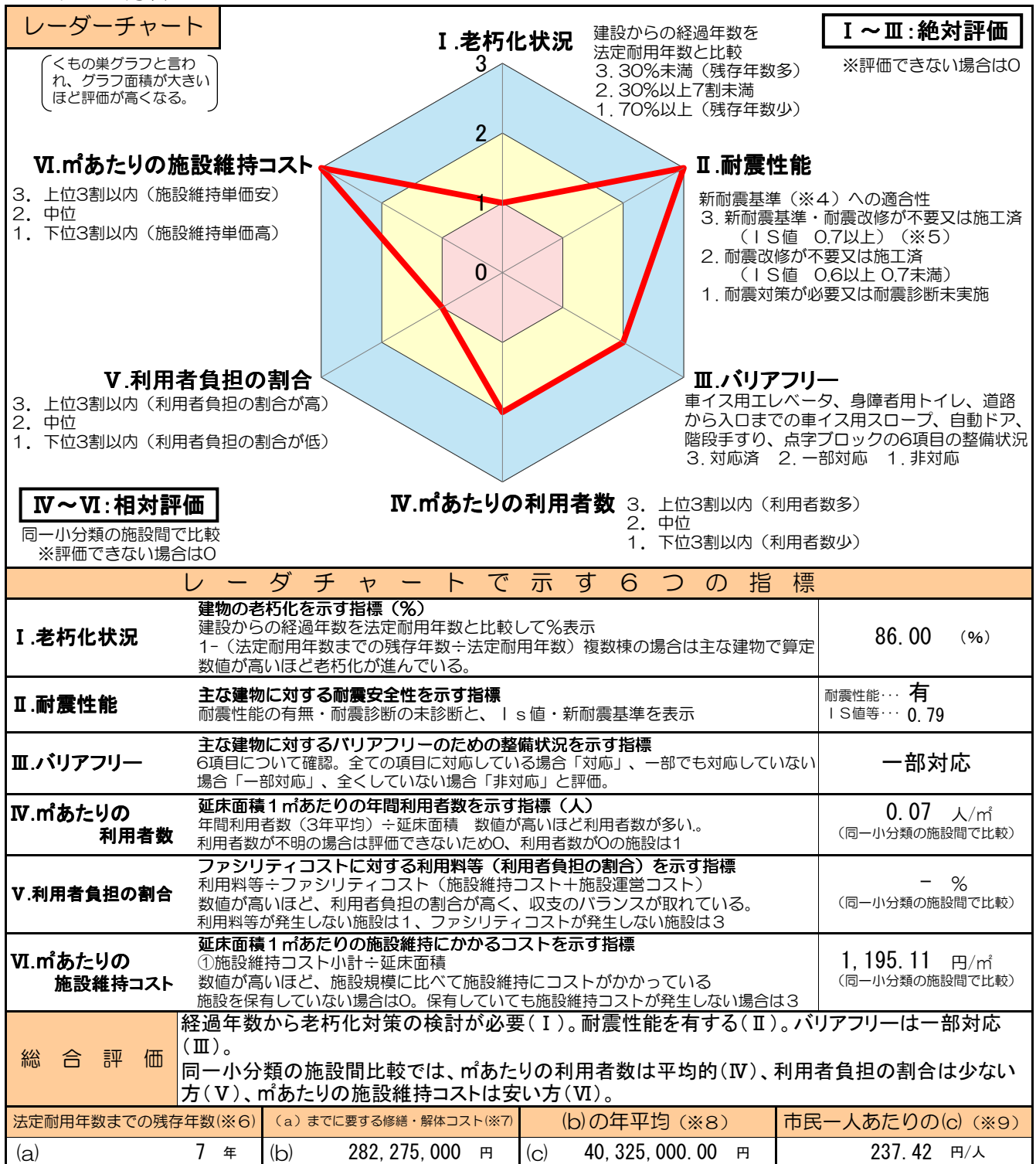
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	A
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		493人	475人			457人	200日	直接運営
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	597,279	
		県費		-		火災保険料	74,612	
		その他		-		維持管理委託料	2,819,275	
		市費(一般財源)		103,607,485		敷地借上料	-	
	合計		103,607,485	工事請負費		4,236,425		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	7,727,591	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	32,138,233
						燃料費	1,492,303	
					光熱水費	5,240,514		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	57,008,844			
			小計	95,879,894				
			合計(①+②)	103,607,485				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	218,121.02 円/人		610.02 円/人	16,023.43 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	矢田小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2109
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上矢田町神明寺24番地	敷地面積	19,771.00 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	4,827.99 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他11棟				
複合・併設施設	あすなろ児童クラブ(4159)、防災資機材庫(1243)	建築年月	S44.12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,219.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

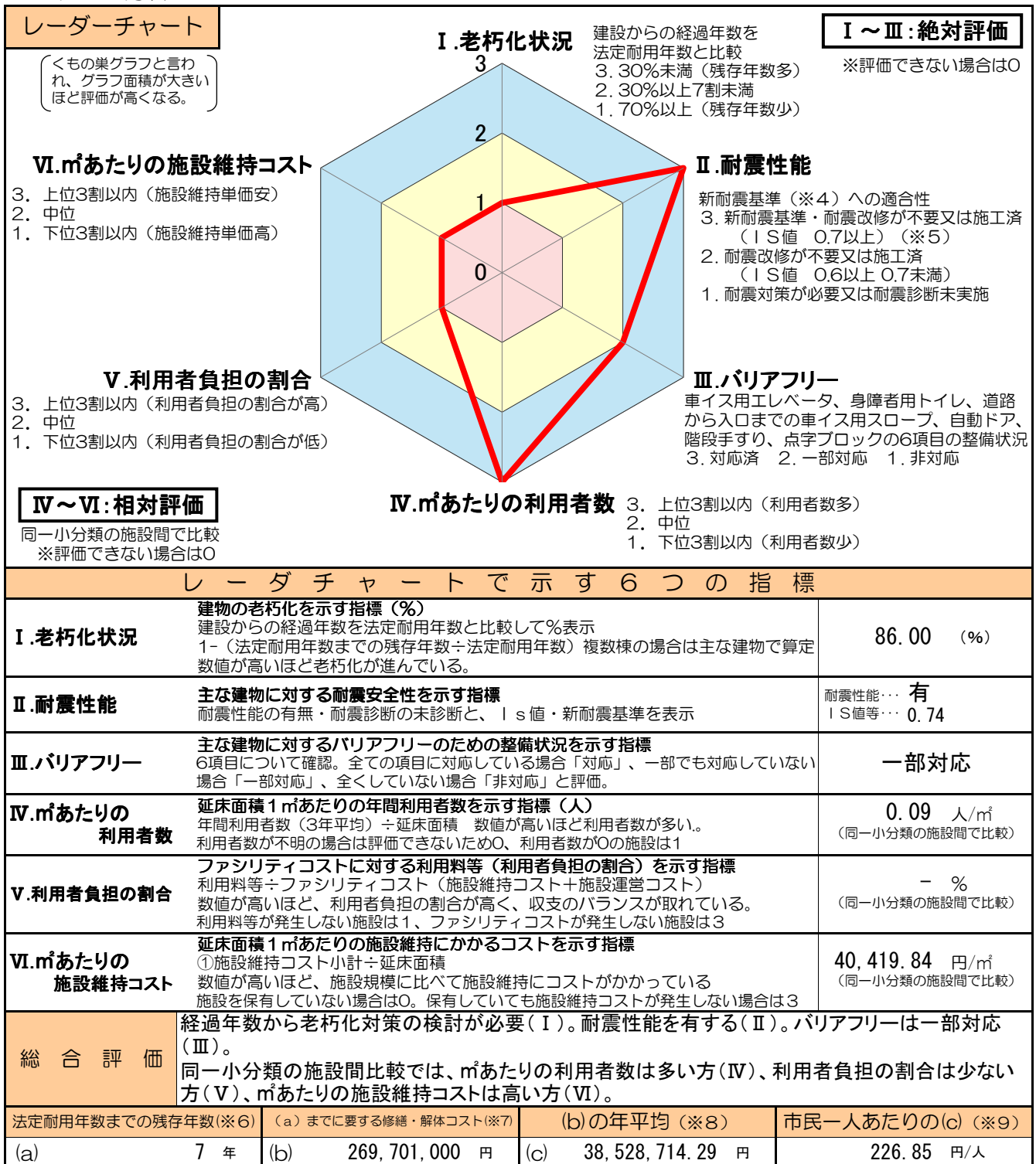
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	680人	662人	681人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	523,295	
		県費		-		火災保険料	46,285	
		その他		-		維持管理委託料	18,711,171	
		市費(一般財源)	352,159,460			敷地借上料	5,183,057	
	合計	352,159,460		工事請負費		267,326,982		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	291,790,790	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,167,600
						燃料費	2,510,208	
					光熱水費	5,835,746		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	49,855,116			
				小計	60,368,670			
				合計(①+②)	352,159,460			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	522,491.78 円/人		2,073.43 円/人		48,782.31 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	寺津小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2110
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西25番地1	敷地面積	18,753.96 m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、管理・特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	しおかぜ児童クラブ(4149)、防災資機材庫(1241)	建築年月	S56.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,199.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

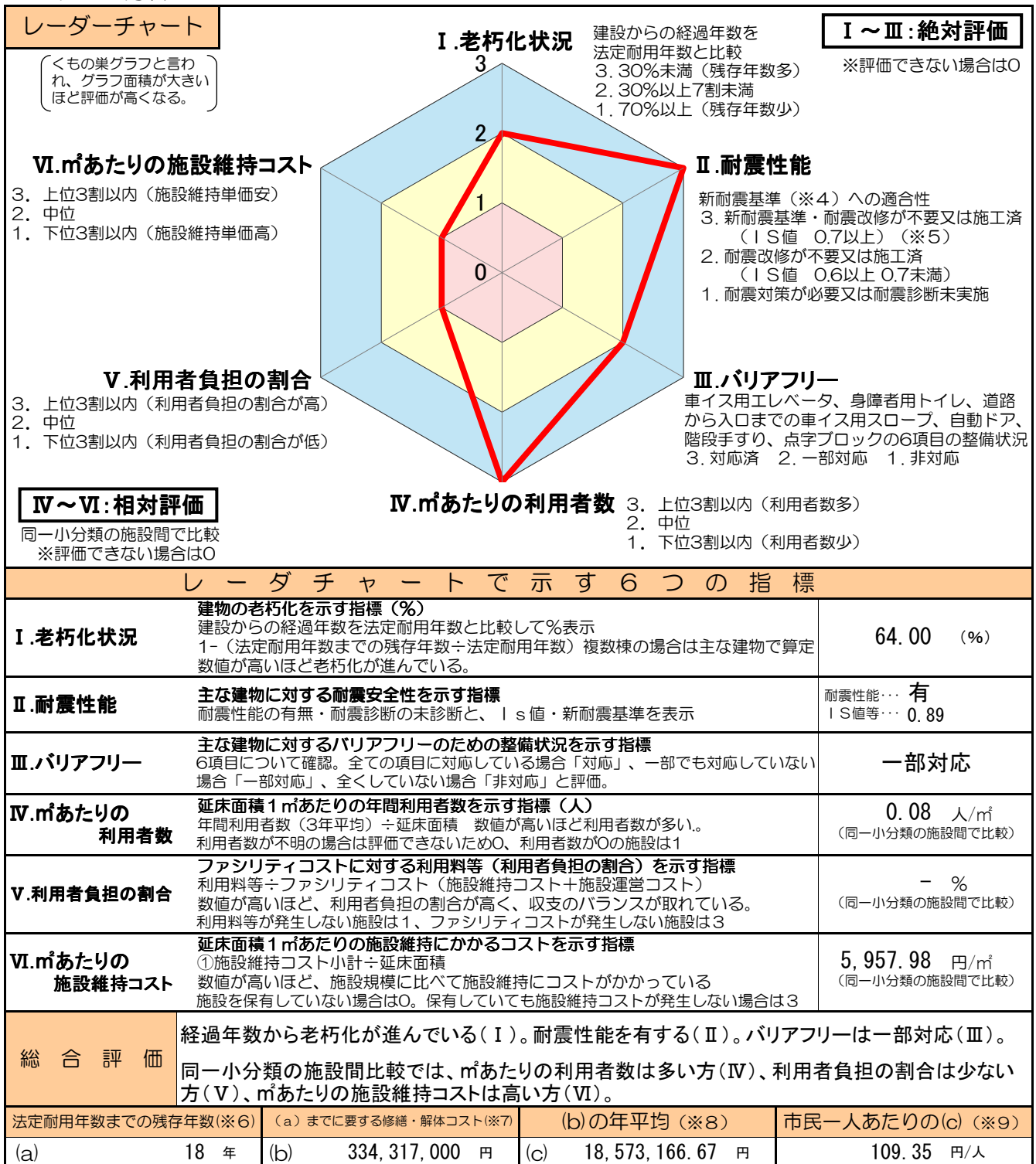
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	427人	422人	432人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	292,548	
		県費		-		火災保険料	37,978	
		その他		-		維持管理委託料	14,564,862	
		市費(一般財源)		70,784,908		敷地借上料	-	
	合計		70,784,908	工事請負費		16,080,171		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	30,975,559	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,167,600
				燃料費		1,313,754		
				光熱水費	5,320,866			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	31,007,129			
				小 計	39,809,349			
				合計(①+②)	70,784,908			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	165,772.62 円/人		416.76 円/人		13,615.10 円/m ²			
特記事項	第8回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	福地南部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2111
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱池町古新田42番地	敷地面積	19,186.64 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	福南児童クラブ(4161)、防災資機材庫(1239)	建築年月	S50.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,085.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

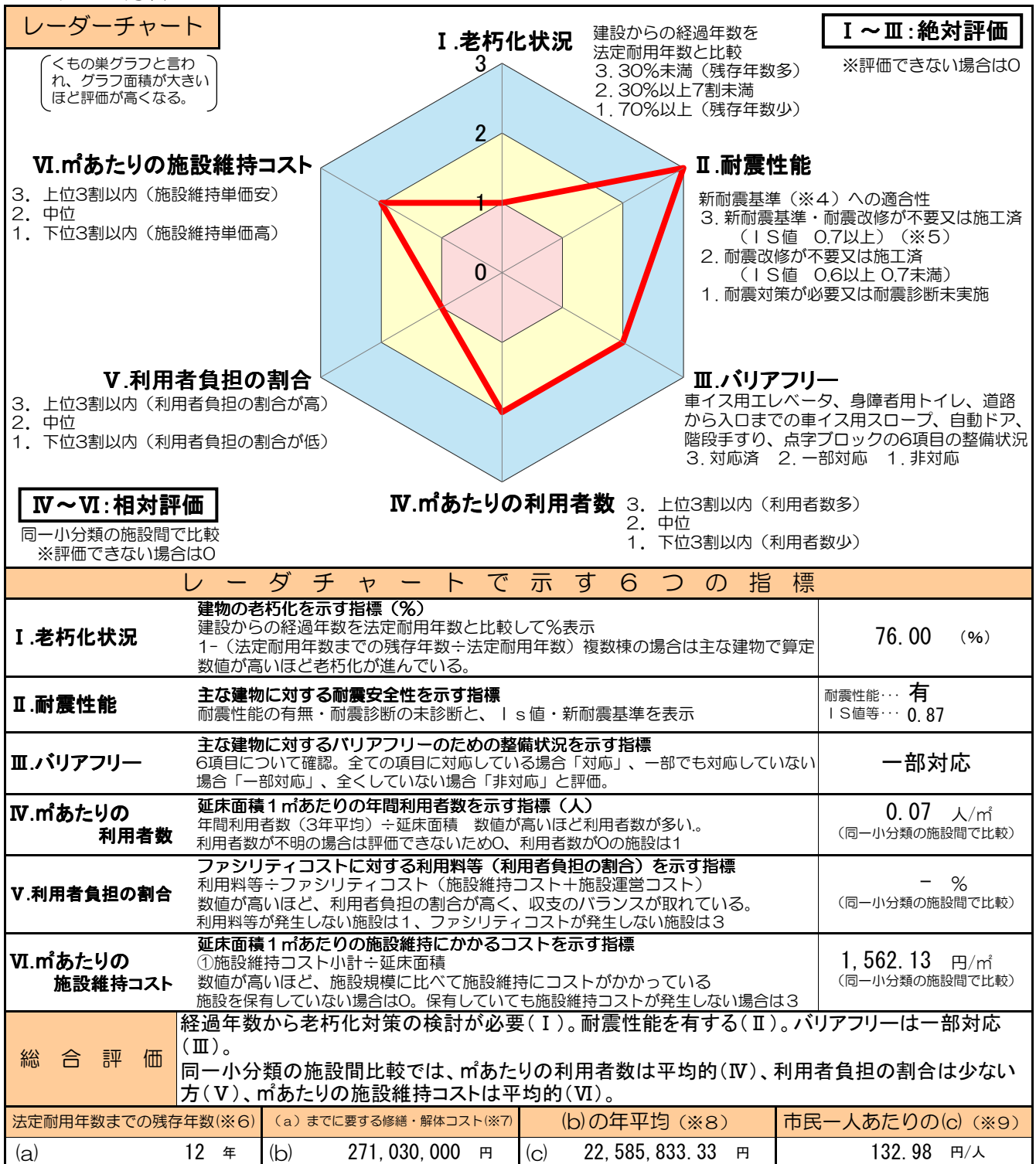
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	351人	356人	349人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	404,142	
		県費		-		火災保険料	31,902	
		その他		-		維持管理委託料	1,933,696	
		市費(一般財源)		75,252,541		敷地借上料	-	
	合計		75,252,541	工事請負費		5,573,702		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	7,943,442	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	19,156,939
							燃料費	1,293,898
					光熱水費		4,689,200	
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	42,169,062			
			小計	67,309,099				
			合計(①+②)	75,252,541				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	213,785.63 円/人		443.07 円/人		14,798.93 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	福地北部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2112
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶺ケ池町大道10番地	敷地面積	20,105.54 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	760.32 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	ホクホク児童クラブ(4157)、防災資機材庫(1249)	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,768.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

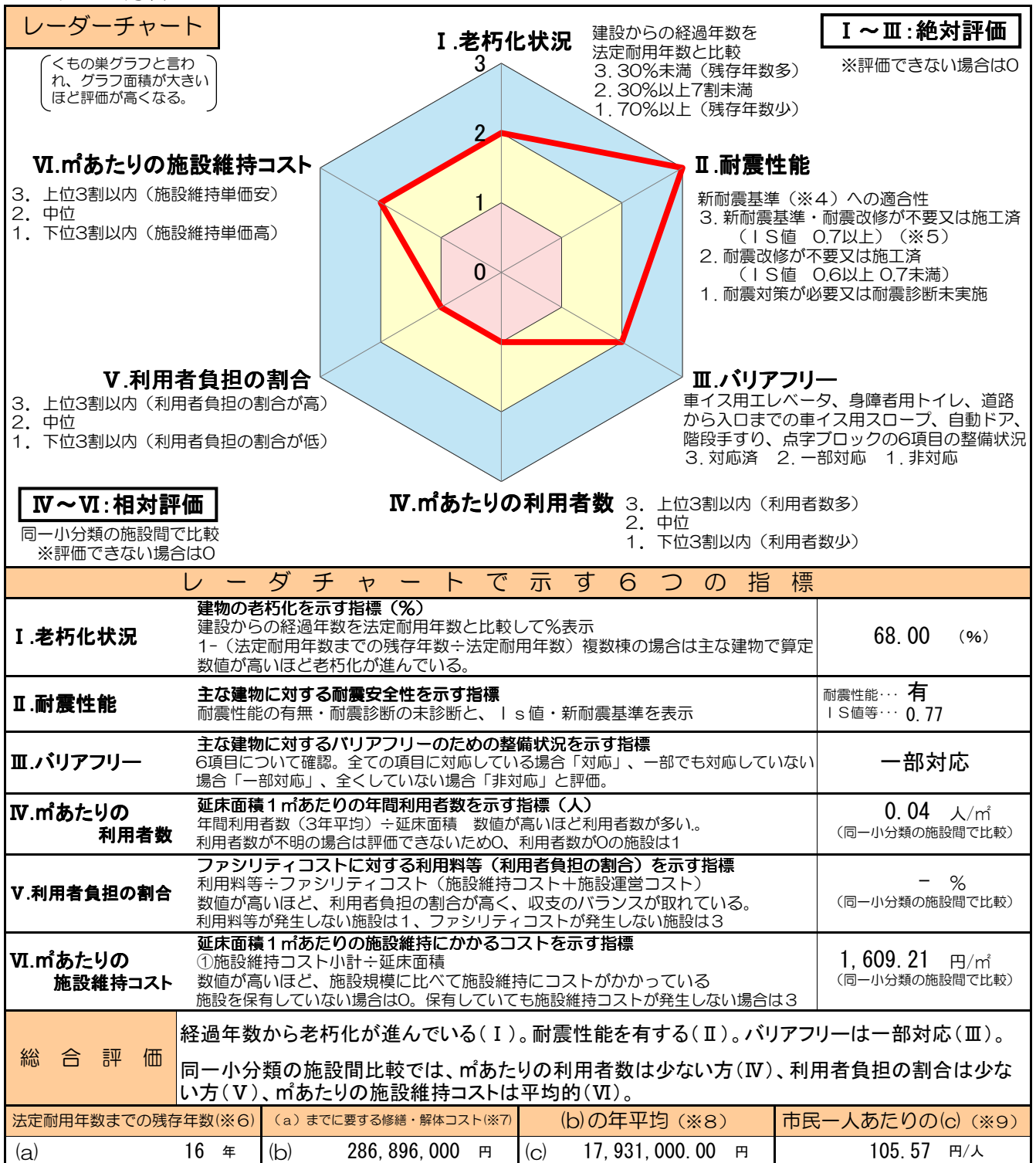
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	201人	202人	211人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	363,825	
		県費		-		火災保険料	32,433	
		その他		-		維持管理委託料	2,846,242	
		市費(一般財源)	62,872,814			敷地借上料	405,229	
	合計	62,872,814		工事請負費		4,024,987		
	施設外観			その他維持費		-		
				小計		7,672,716		
				②施設運営コスト		人件費(賃金含)	17,370,144	
				燃料費		924,677		
				光熱水費	3,814,713			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	33,090,564			
			小計	55,200,098				
			合計(①+②)	62,872,814				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	308,200.07 円/人		370.18 円/人		13,186.41 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	室場小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2113
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町東毘沙門32番地	敷地面積	18,286.00 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他8棟				
複合・併設施設	室場児童クラブ(4162)、防災資機材庫(1244)	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,782.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

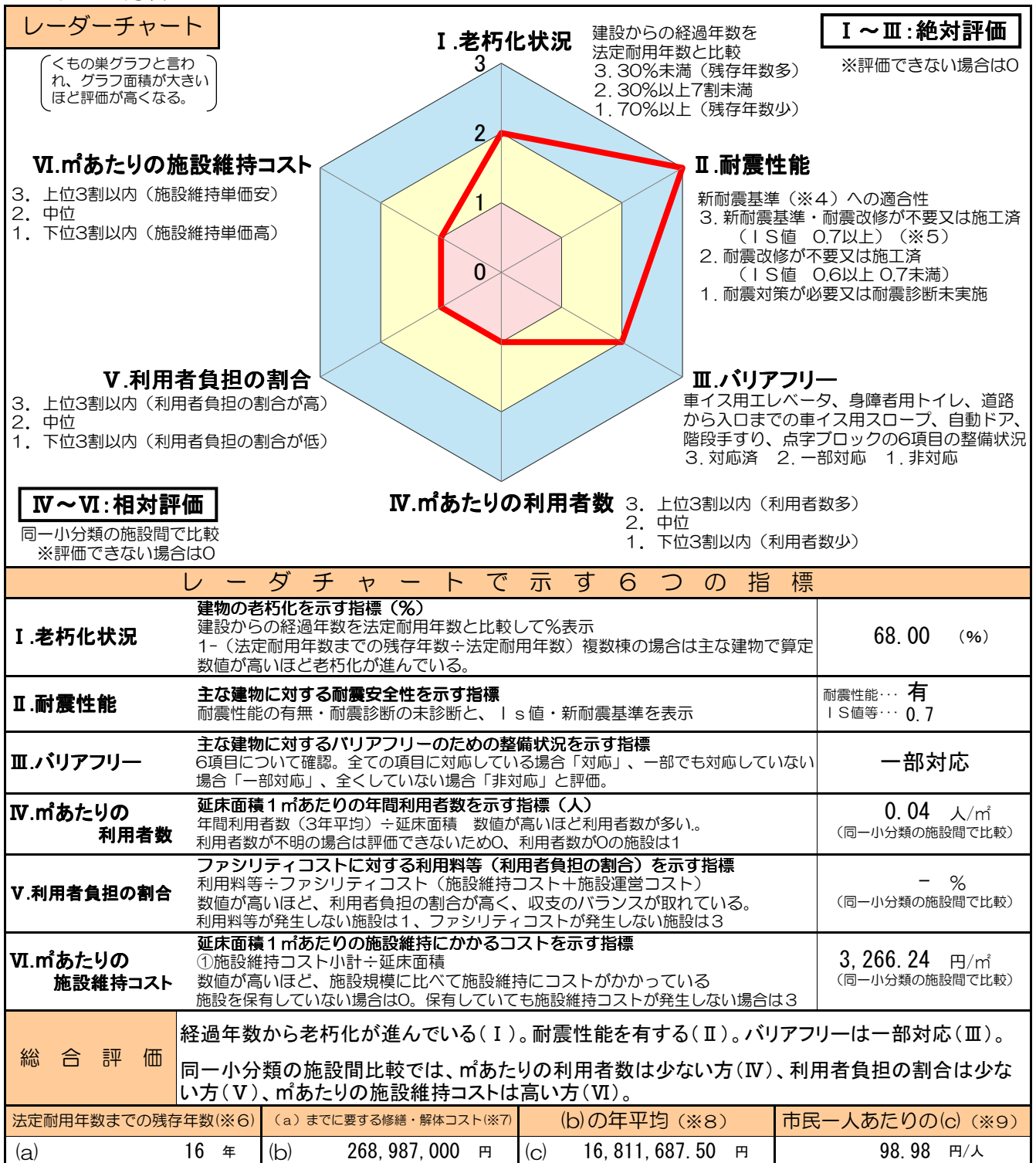
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		214人	211人	208人	200日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	487,540	
		県費		-		火災保険料	39,713	
		その他		-		維持管理委託料	11,852,333	
		市費(一般財源)	42,255,656			敷地借上料	-	
	合計	42,255,656		工事請負費		3,239,555		
	施設外観			その他維持費		-		
				小計		15,619,141		
				②施設運営コスト		人件費(賃金含)	2,075,120	
				燃料費		1,035,137		
				光熱水費	3,554,141			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	19,972,117			
			小計	26,636,515				
			合計(①+②)	42,255,656				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	200,263.77 円/人		248.79 円/人	8,836.40 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	三和小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2114
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町松葉内25番地	敷地面積	28,103.00 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他12棟				
複合・併設施設	みつわ児童クラブ(4154)、防災資機材庫(1242)	建築年月	S44.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,043.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

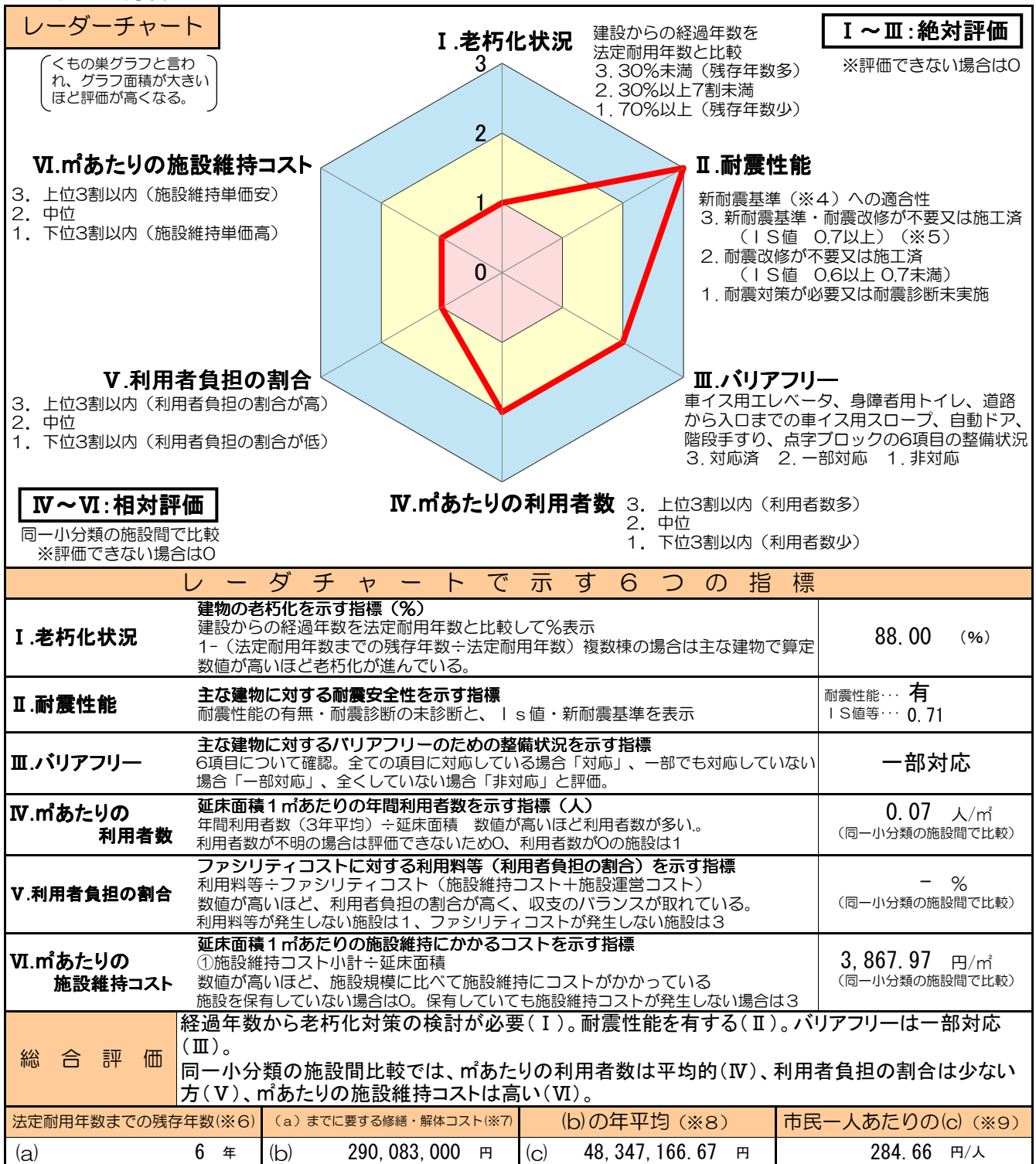
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	457人	471人	465人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	427,558	
		県費		-		火災保険料	51,875	
		その他		-		維持管理委託料	15,370,051	
		市費(一般財源)	72,540,060			敷地借上料	-	
	合計	72,540,060		工事請負費		11,392,627		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	27,242,111	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,118,240
						燃料費	1,480,322	
					光熱水費	7,227,506		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	34,471,881			
				小計	45,297,949			
				合計(①+②)	72,540,060			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	156,336.34 円/人		427.10 円/人		10,299.60 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	西尾中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2115
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	今川町土井堀1番地	敷地面積	37,069.92 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他13棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1250)	建築年月	S42.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,743.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

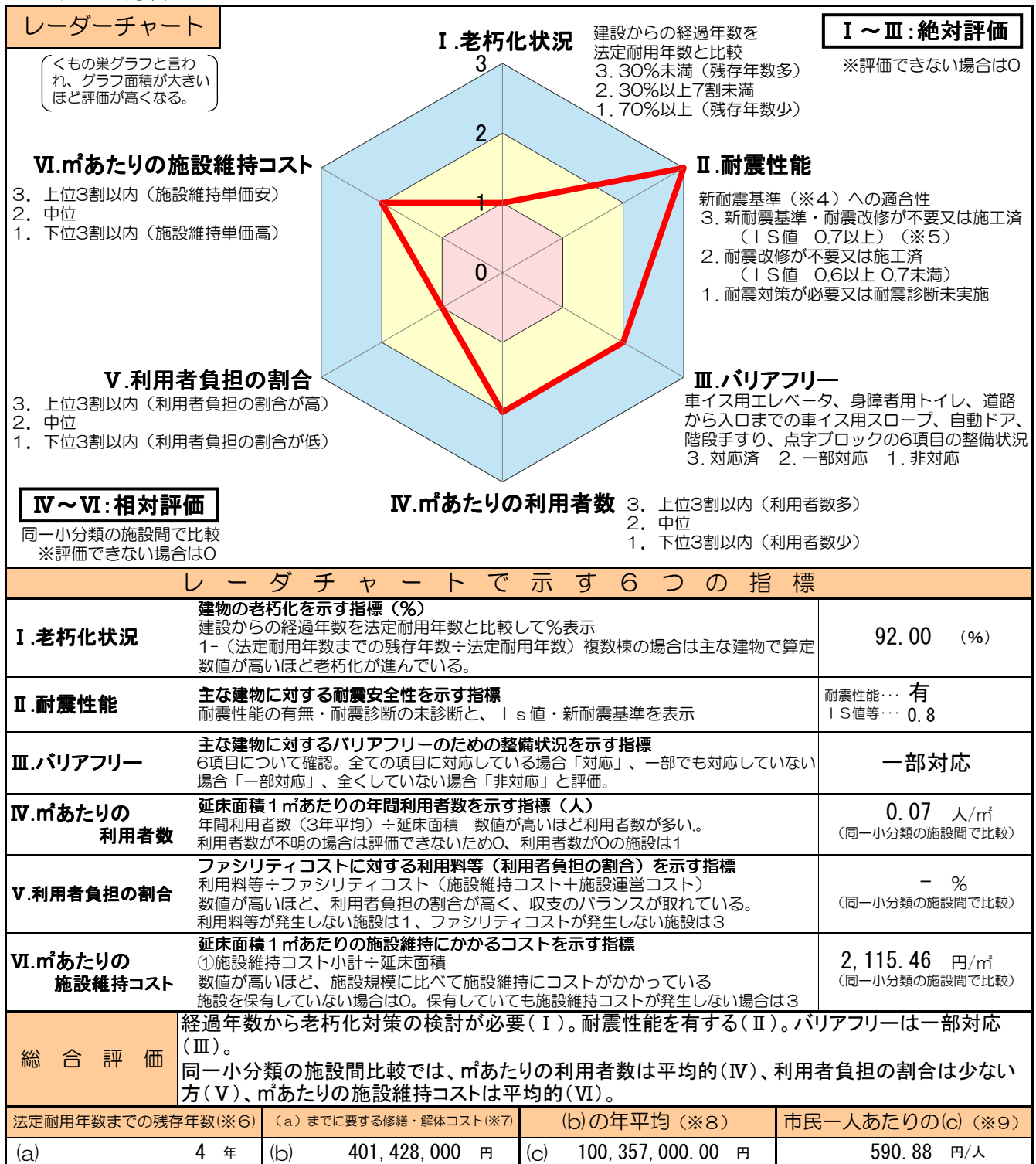
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	723 人	738 人	745 人	200 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	488,414	
		県 費		-		火災保険料	85,130	
		その他		-		維持管理委託料	17,955,937	
		市費 (一般財源)		105,851,535		敷地借上料	-	
	合 計		105,851,535	工事請負費		4,196,900		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	22,726,381	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
						燃料費	4,285,172	
					光熱水費	10,415,206		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	61,336,776		
				小 計	83,125,154			
				合 計 (①+②)	105,851,535			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	144,015.69 円/人		623.23 円/人		9,853.07 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鶴城中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2116
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴城町上道天1番地2	敷地面積	36,442.79 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、特別教室棟 他15棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1236)	建築年月	S53.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,772.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・医療

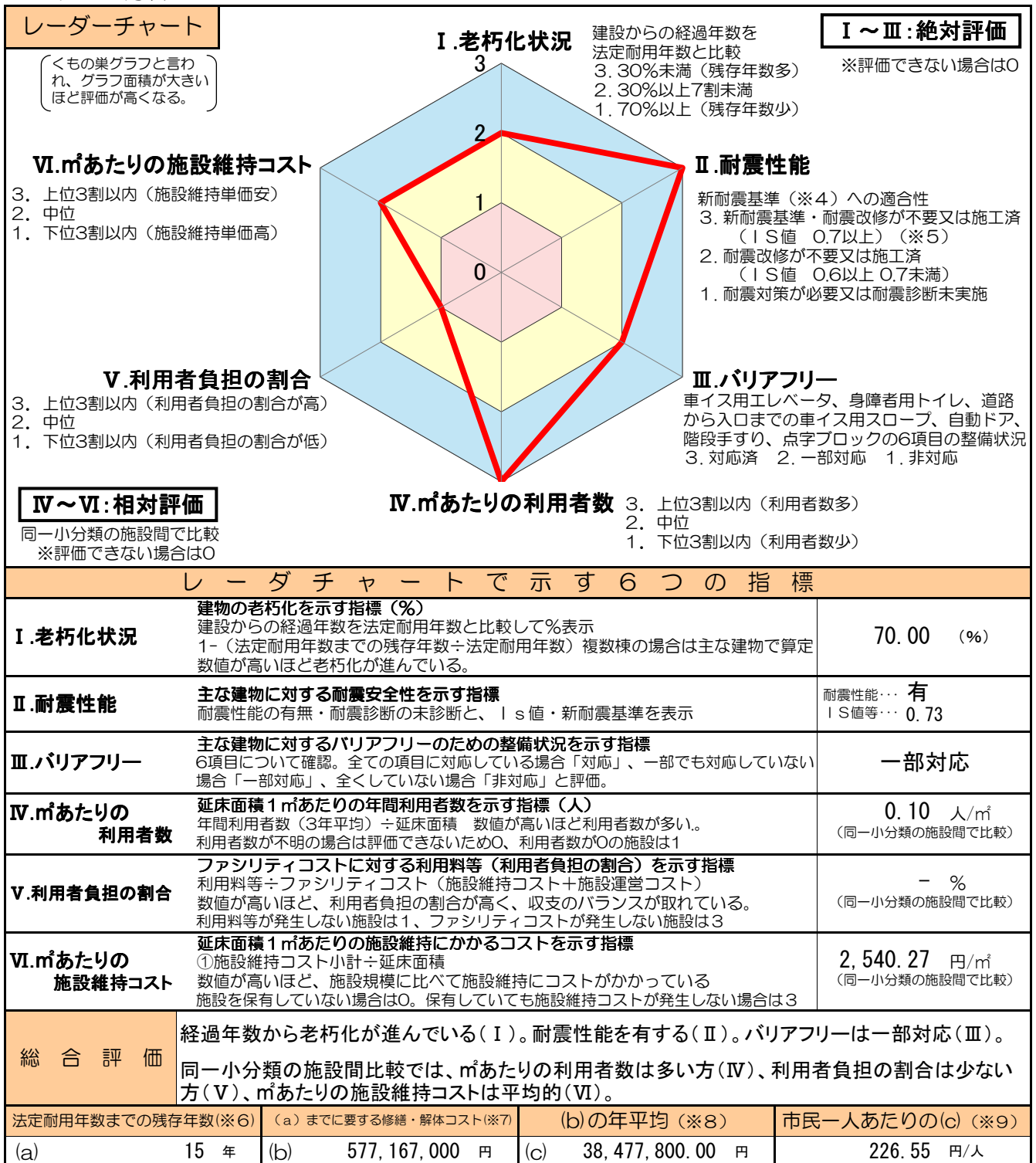
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	997人	1,001人	1,018人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	851,645
		県 費		-		火災保険料	56,538	
		その他		-		維持管理委託料	19,239,282	
		市費 (一般財源)	125,553,834			敷地借上料	-	
	合 計	125,553,834		工事請負費		4,676,059		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	24,823,524	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
				燃料費		2,413,003		
				光熱水費	11,307,790			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	79,921,517			
				小 計	100,730,310			
				合 計 (①+②)	125,553,834			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	124,929.19 円/人		739.23 円/人		12,848.33 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	平坂中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2117
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町吉山1番地1	敷地面積	33,174.11 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、普通教室棟、屋内運動場、武道場、弓道場 他9棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1251)	建築年月	S50.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	11,725.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・医療

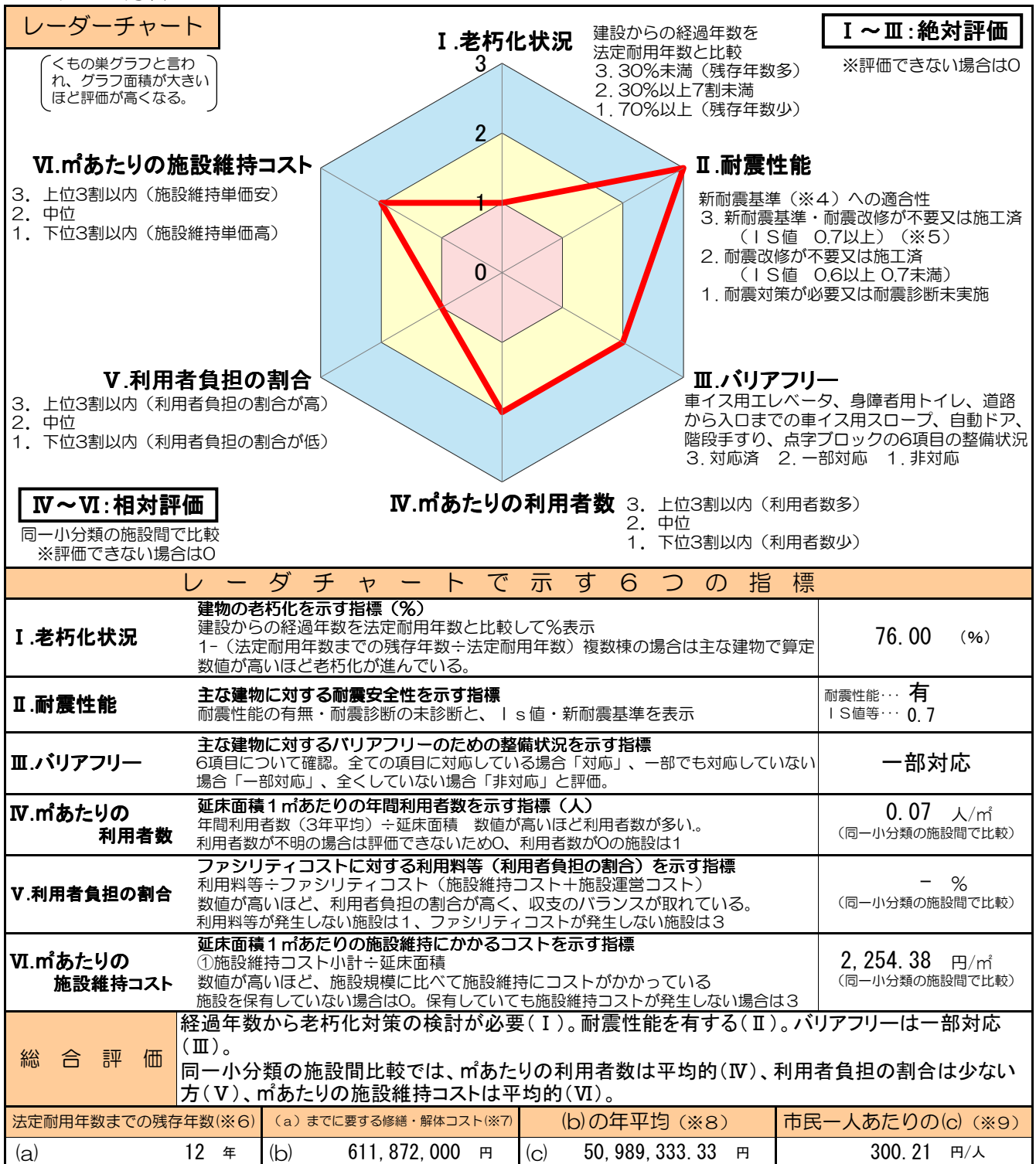
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態				
	834人	840人	814人	200日	直接運営				
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	1,139,415		
		県 費		-		火災保険料	73,836		
		その他		-		維持管理委託料	17,967,411		
		市費 (一般財源)		119,979,935		敷地借上料	-		
	合 計		119,979,935	工事請負費		7,251,982			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	26,432,644
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000	
						燃料費	3,307,815	光熱水費	13,570,389
				指定管理料		-	その他委託料	-	
				その他運営費 (事業費)	69,581,087	小 計	93,547,291		
				合 計 (①+②)		119,979,935			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり				
	144,728.51 円/人		706.41 円/人		10,232.83 円/m ²				
特記事項									

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	寺津中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2118
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西5番地	敷地面積	24,934.55 m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他10棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1238)	建築年月	S48.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,705.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・医療

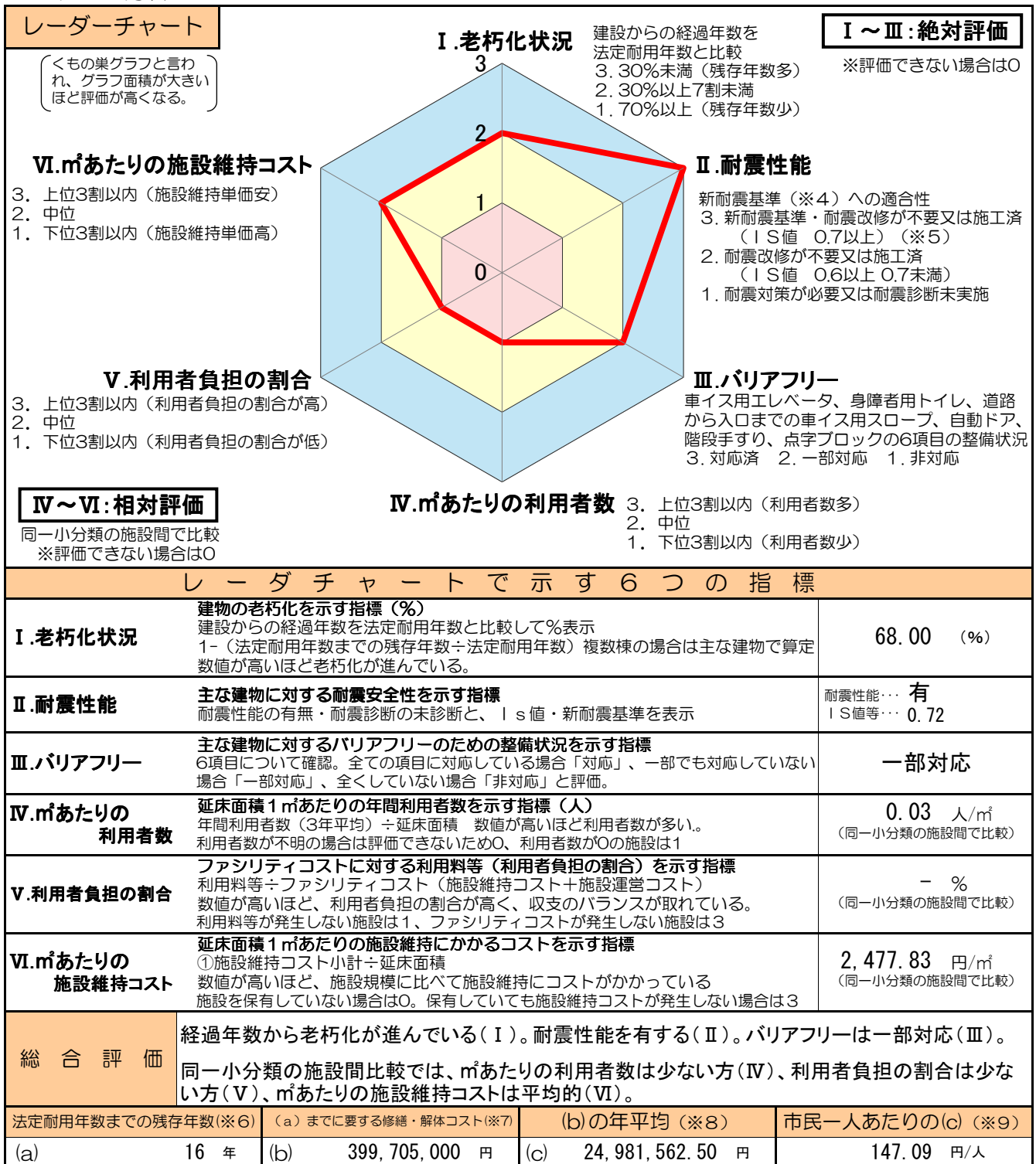
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	214人	212人	213人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	614,814
		県 費		-		火災保険料	77,592	
		その他		-		維持管理委託料	12,658,051	
		市費 (一般財源)	48,951,504			敷地借上料	-	
	合 計	48,951,504		工事請負費		3,263,400		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	16,613,857	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,120,000
				燃料費		1,115,425		
				光熱水費	5,042,197			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	24,060,025			
				小 計	32,337,647			
				合 計 (①+②)	48,951,504			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	229,819.27 円/人		288.21 円/人		7,300.75 円/m ²			
特記事項	第8回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	福地中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2119
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上道目記町上新田3番地	敷地面積	20,261.00 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	333.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、管理教室棟、特別教室棟、屋内運動場・武道場 他11棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1248)	建築年月	S47.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,446.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・医療

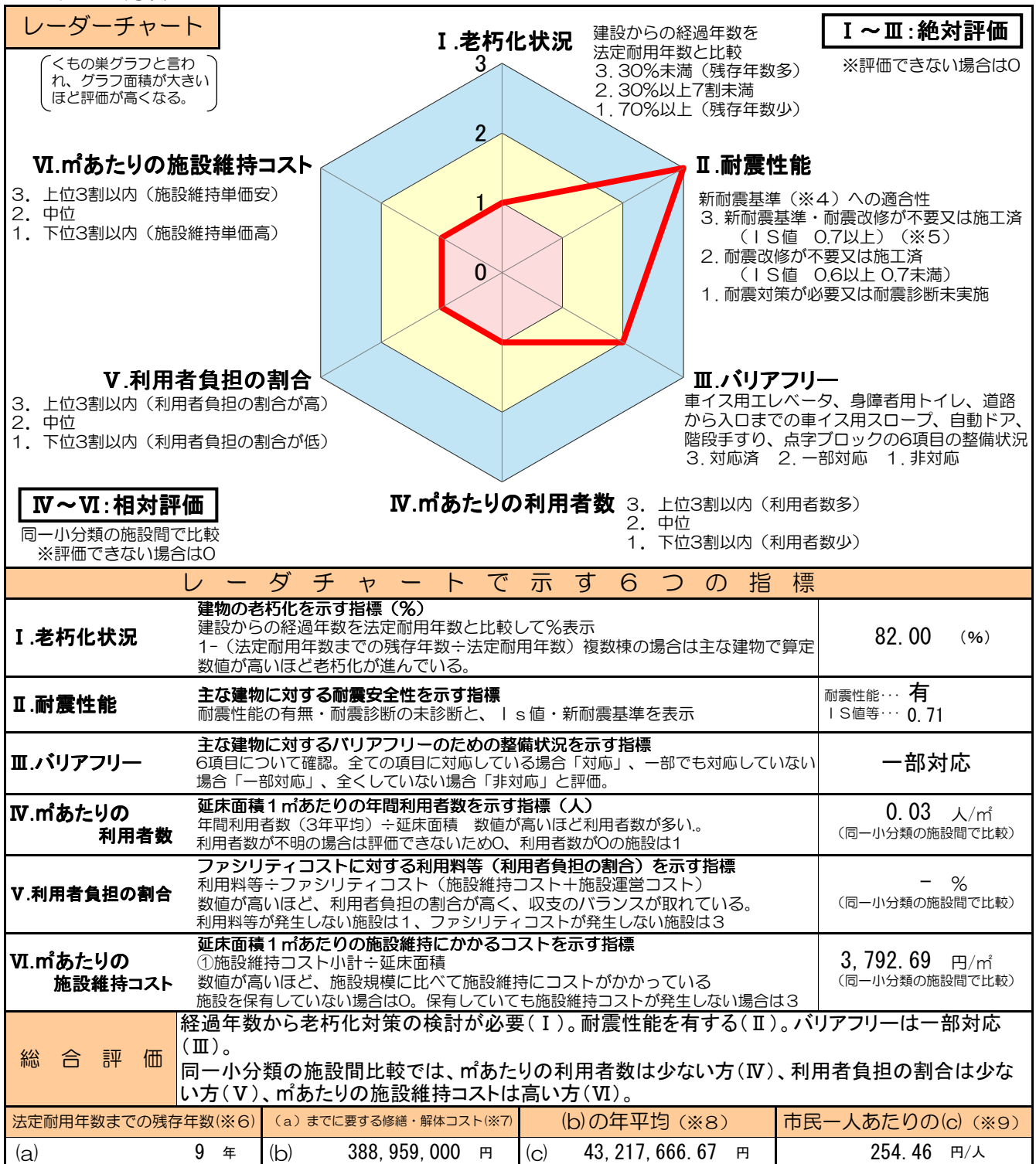
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	263 人	264 人	240 人	200 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	409,710	
		県 費		-		火災保険料	49,800	
		その他		-		維持管理委託料	12,286,764	
		市費 (一般財源)		78,429,236		敷地借上料	161,278	
	合 計		78,429,236	工事請負費		19,125,533		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		32,033,085		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	7,088,000	
				燃料費		1,259,409		
				光熱水費	5,986,355			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	32,062,387			
			小 計	46,396,151				
			合 計 (①+②)	78,429,236				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	307,565.63 円/人		461.77 円/人		9,285.96 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	東部中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2120
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下永良町西後落20番地	敷地面積	30,390.00 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、屋内運動場・部室、弓道場 他12棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1252)	建築年月	S41.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,673.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・医療

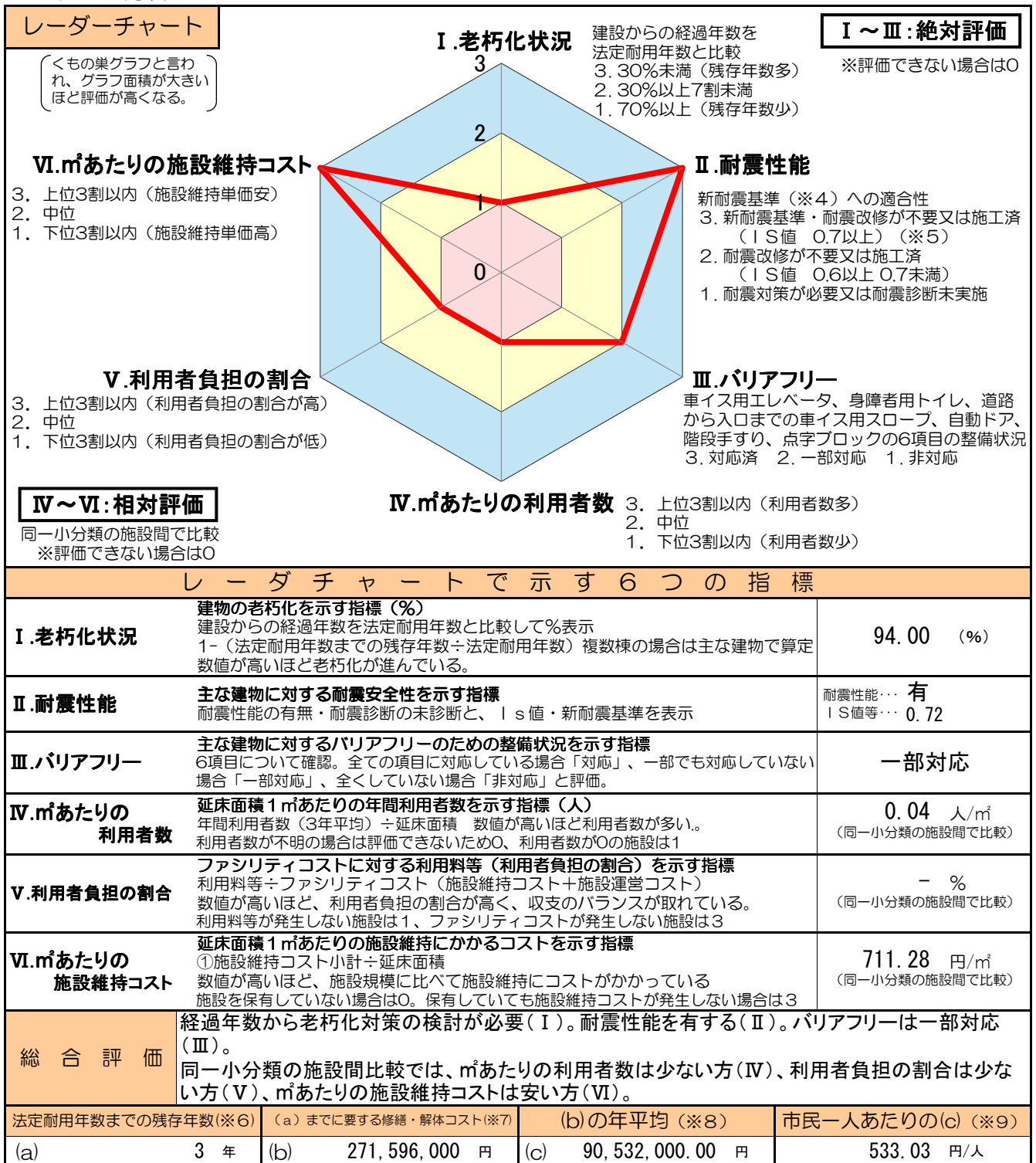
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	334人	315人	305人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	460,283
		県 費		-		火災保険料	61,036	
		その他		-		維持管理委託料	1,825,162	
		市費 (一般財源)	84,383,489			敷地借上料	-	
	合 計	84,383,489		工事請負費		3,111,171		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,457,652	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	24,120,751
				燃料費		1,212,470		
				光熱水費	4,829,058			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	48,763,558			
				小 計	78,925,837			
				合 計 (①+②)	84,383,489			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	265,356.88 円/人		496.83 円/人		10,997.46 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色中部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2121
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色下乾地55番地	敷地面積	16,417.79 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、管理棟、屋内運動場 他3棟				
複合・併設施設	一色中部児童クラブ (4163)、防災資機材庫 (1264)	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,181.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・津波

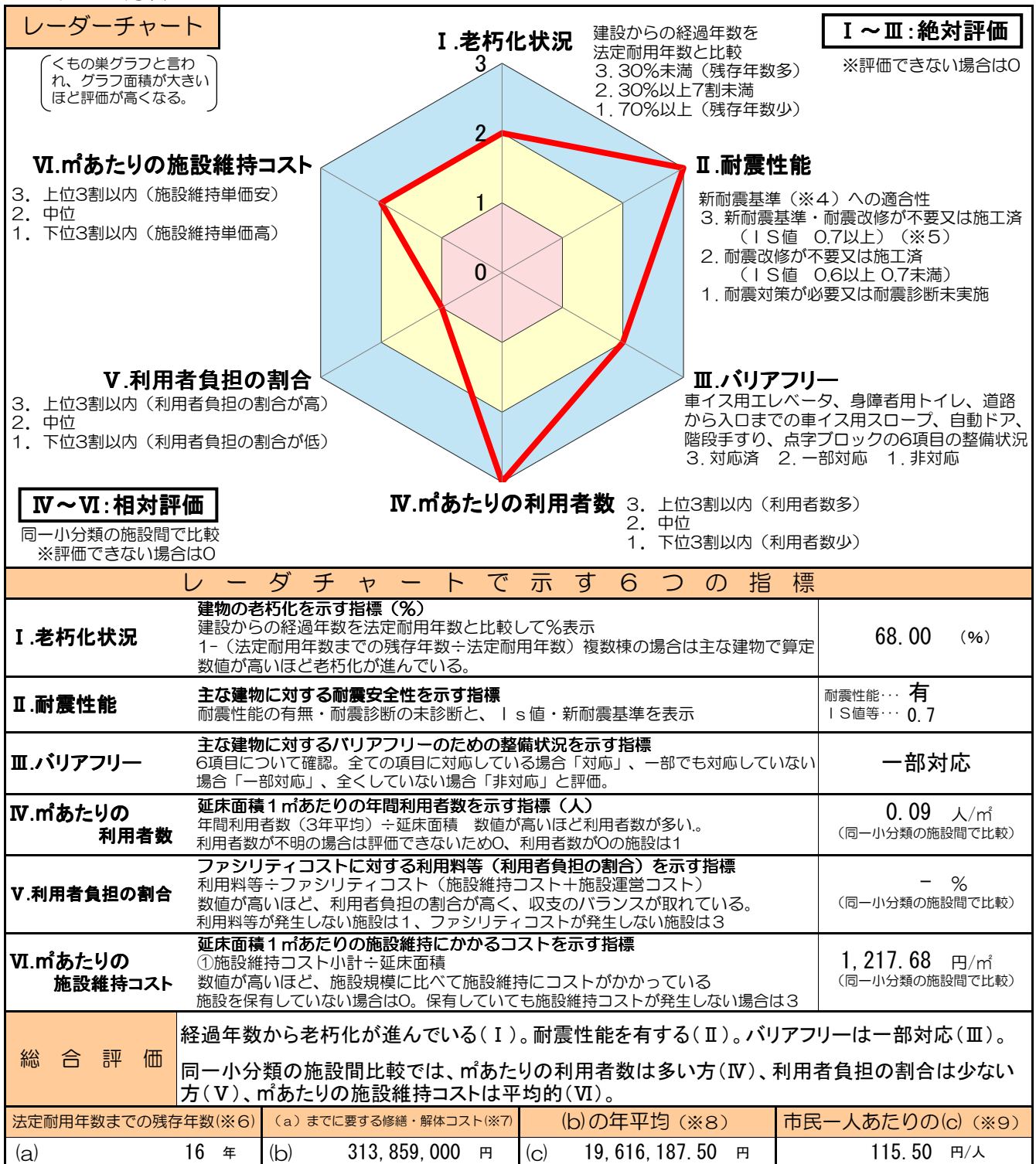
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	459人	445人	450人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	518,128	
		県 費		-		火災保険料	67,607	
		その他		-		維持管理委託料	1,584,718	
		市費 (一般財源)		24,165,833		敷地借上料	-	
	合 計		24,165,833	工事請負費		4,138,326		
	施設外観					その他維持費	-	
				小 計		6,308,779		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	2,038,932	
			燃料費	495,409				
			光熱水費	4,311,011				
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	11,011,702				
			小 計	17,857,054				
			合 計 (①+②)	24,165,833				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	53,582.78 円/人		142.28 円/人	4,664.32 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色東部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2122
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町野田堤外36番地	敷地面積	21,174.00 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、図書室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	一色東部児童クラブ(4164)、防災資機材庫(1261)	建築年月	S46.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,312.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・津波

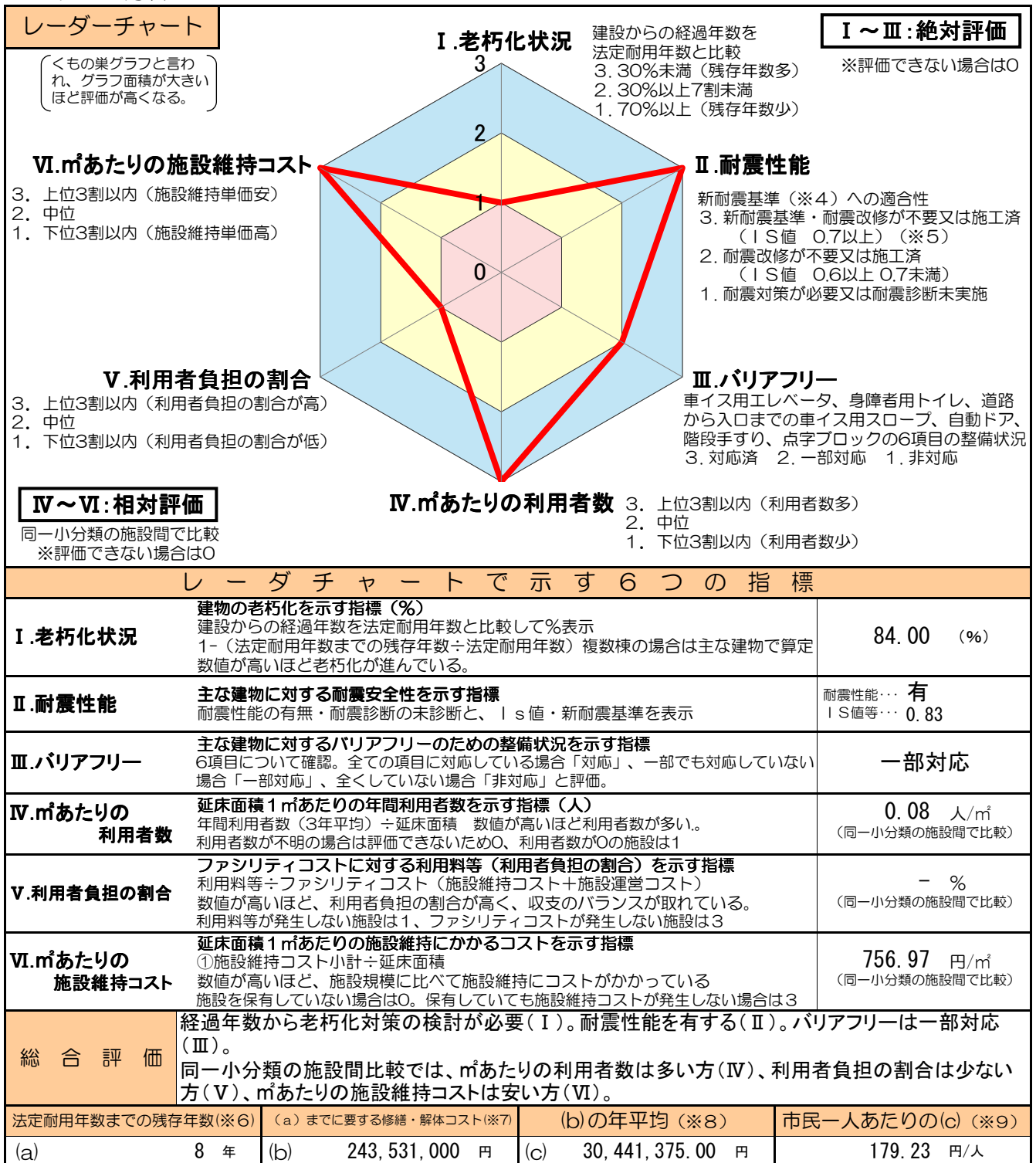
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	415人	395人	399人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	412,287	
		県費		-		火災保険料	87,150	
		その他		-		維持管理委託料	2,482,383	
		市費(一般財源)		19,868,447		敷地借上料	-	
	合計		19,868,447	工事請負費		1,039,213		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	4,021,033	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,084,666
				燃料費		570,959		
				光熱水費	3,241,376			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	9,950,413			
				小計	15,847,414			
				合計(①+②)	19,868,447			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	49,301.36 円/人		116.98 円/人		3,740.29 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色西部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2123
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明通縄68番地	敷地面積	16,464.00 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、管理棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	一色西部児童クラブ (4166)、防災資機材庫 (1262)	建築年月	S44.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,715.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

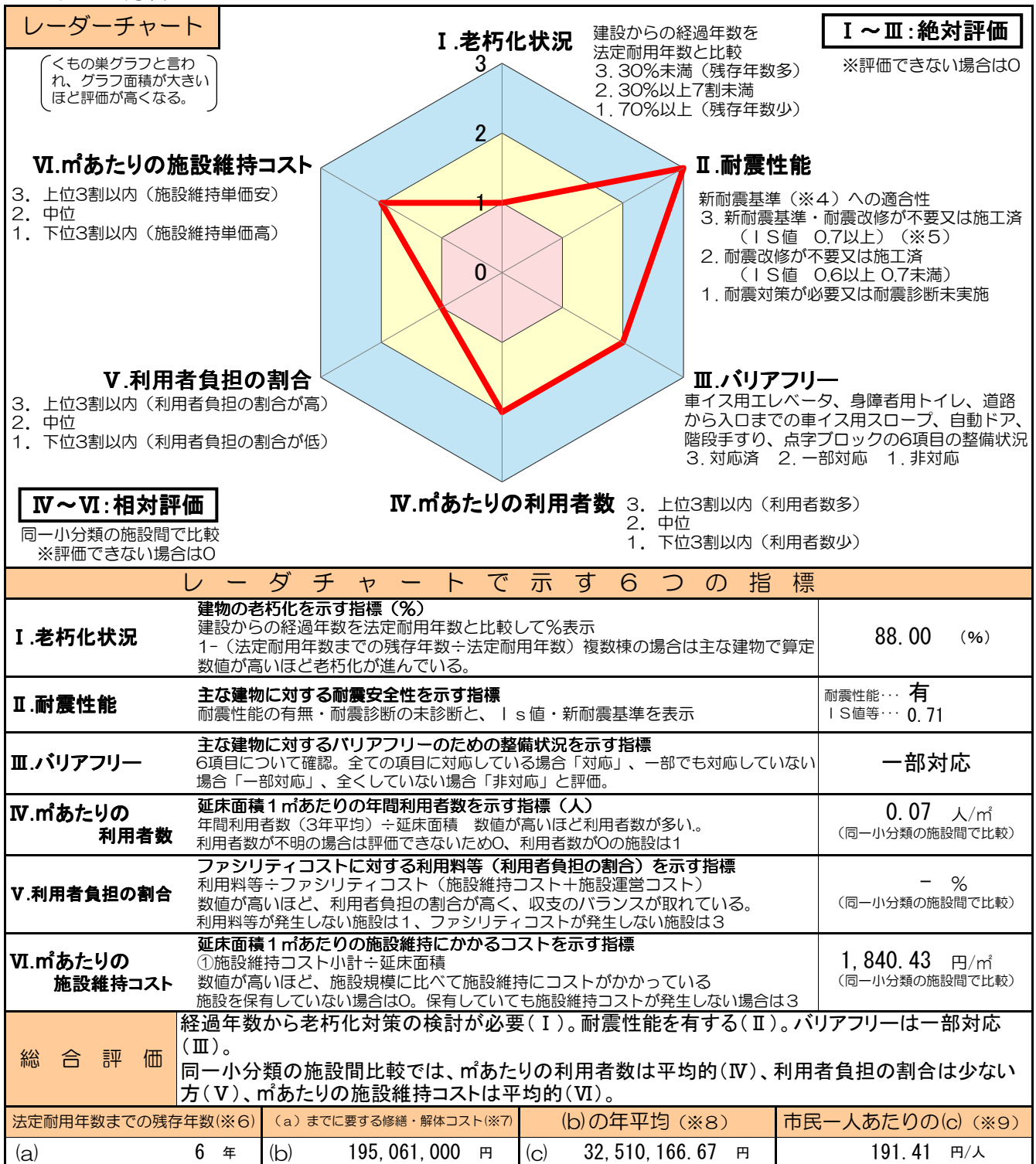
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	314人	299人	304人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	432,985
		県 費		-		火災保険料	60,358	
		その他		-		維持管理委託料	2,390,893	
		市費 (一般財源)		24,294,952		敷地借上料	-	
	合 計		24,294,952	工事請負費		5,793,399		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	8,677,635	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	1,995,812
				燃料費		654,888		
				光熱水費	3,309,349			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	9,657,268			
				小 計	15,617,317			
				合 計 (①+②)	24,294,952			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	79,655.58 円/人		143.04 円/人		5,152.69 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色南部小学校		
-----	---------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2124
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中外沢大割115番地	敷地面積	18,094.00 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室棟、教室・管理棟、屋内運動場 他3棟				
複合・併設施設	一色南部児童クラブ(4165)、防災資機材庫(1263)	建築年月	S48.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,784.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・津波

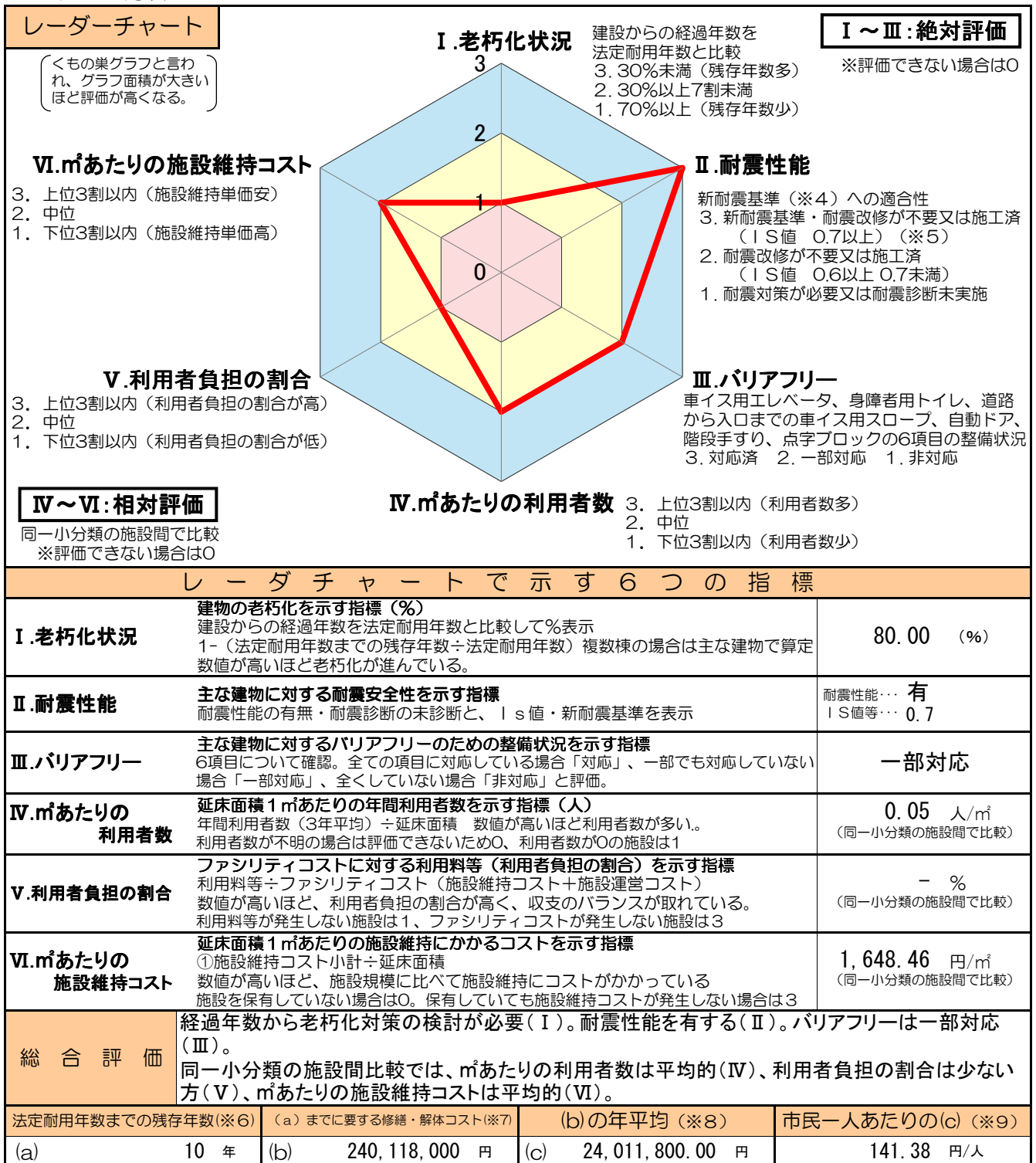
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	260人	246人	236人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	708,474	
		県費		-		火災保険料	64,454	
		その他		-		維持管理委託料	2,229,788	
		市費(一般財源)		22,574,049		敷地借上料	-	
	合計		22,574,049	工事請負費		4,883,518		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	7,886,234	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,084,666
				燃料費		484,122		
				光熱水費	3,221,910			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	8,897,117			
				小計	14,687,815			
				合計(①+②)	22,574,049			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	91,392.91 円/人		132.91 円/人		4,718.66 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	佐久島小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2125
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島影無50番地	敷地面積	5,189.61 m ²
	(佐久島中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室・管理棟、屋内運動場				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1265)	建築年月	S56.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,241.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・津波

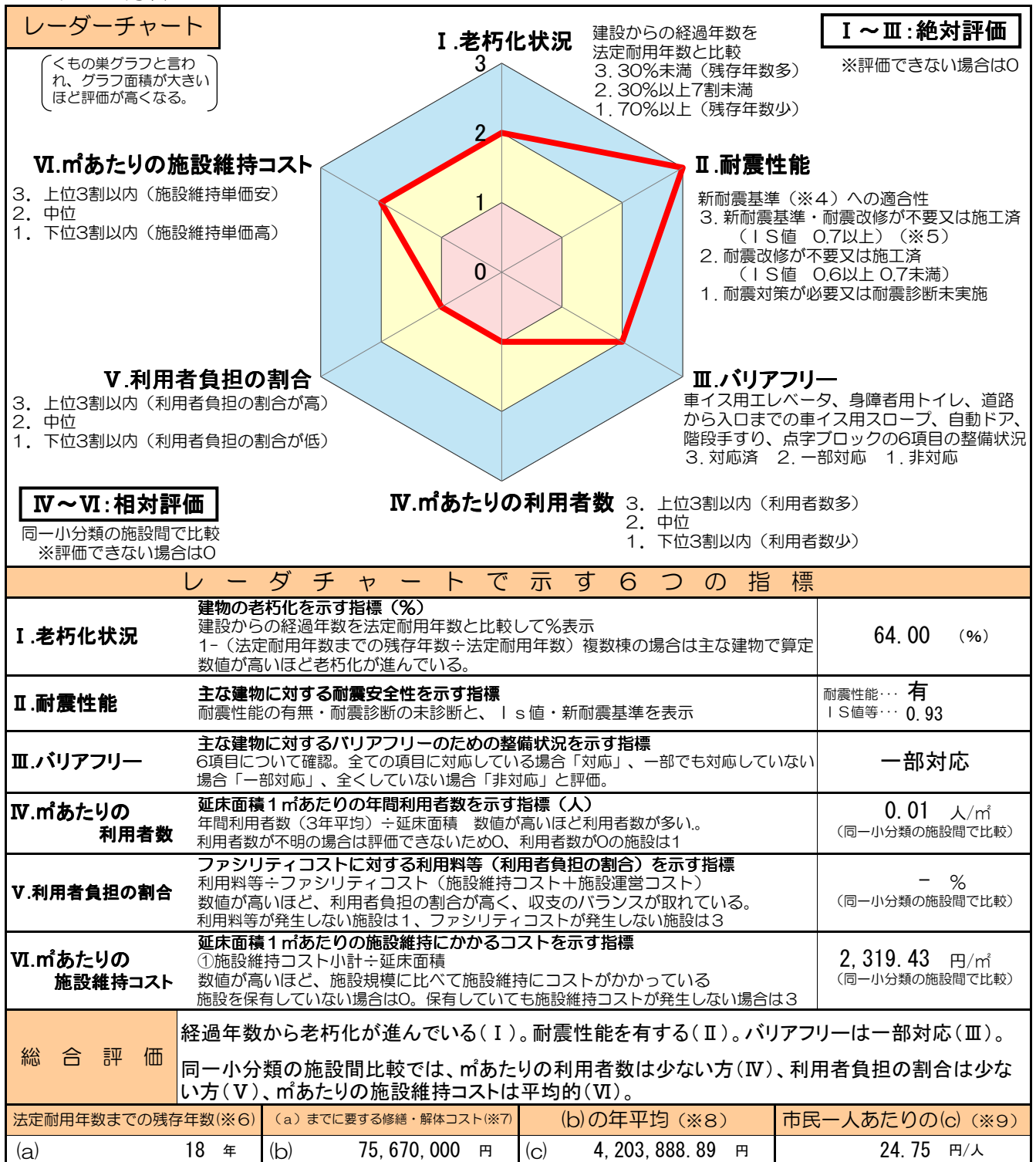
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	16人	17人	16人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	240,448	
		県 費		-		火災保険料	20,928	
		その他		-		維持管理委託料	1,273,246	
		市費 (一般財源)		24,090,526		敷地借上料	-	
	合 計		24,090,526	工事請負費		1,343,790		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	2,878,412	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
				燃料費		483,034		
				光熱水費	1,447,703			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	12,193,377			
				小 計	21,212,114			
				合 計 (①+②)	24,090,526			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	1,505,657.88 円/人		141.84 円/人		19,412.19 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2126
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町坂田新田冲向95番地 (一色中学校地区)	敷地面積	60,786.00 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通教室棟、特別教室棟、管理棟 他9棟				
複合・併設施設	-		建築年月	S52.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,599.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

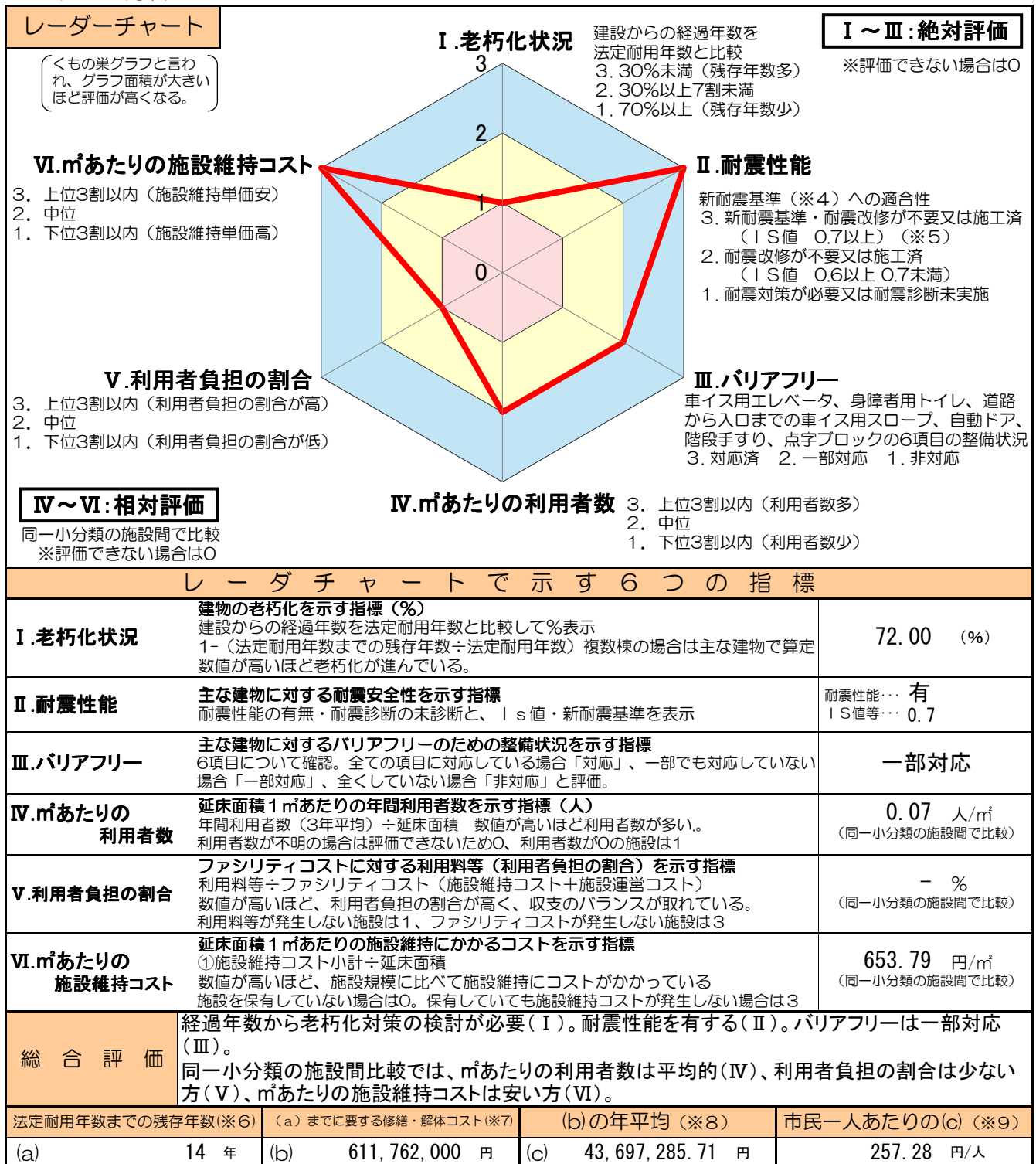
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	736人	770人	753人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国費		-		①施設維持コスト	修繕料	542,164
		県費		-		火災保険料	50,427	
		その他		-		維持管理委託料	2,131,151	
		市費(一般財源)		50,378,577		敷地借上料	-	
	合計		50,378,577	工事請負費		4,205,750		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	6,929,492	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	7,811,712
				燃料費		1,214,678		
				光熱水費	5,204,320			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	29,218,375			
				小計	43,449,085			
				合計(①+②)	50,378,577			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	66,903.82 円/人		296.62 円/人		4,753.14 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	佐久島中学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2127
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島影無50番地 (佐久島中学校地区)	敷地面積	4,815.30 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室・管理棟、特別教室棟、便所				
複合・併設施設	-		建築年月	S56.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	955.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・津波

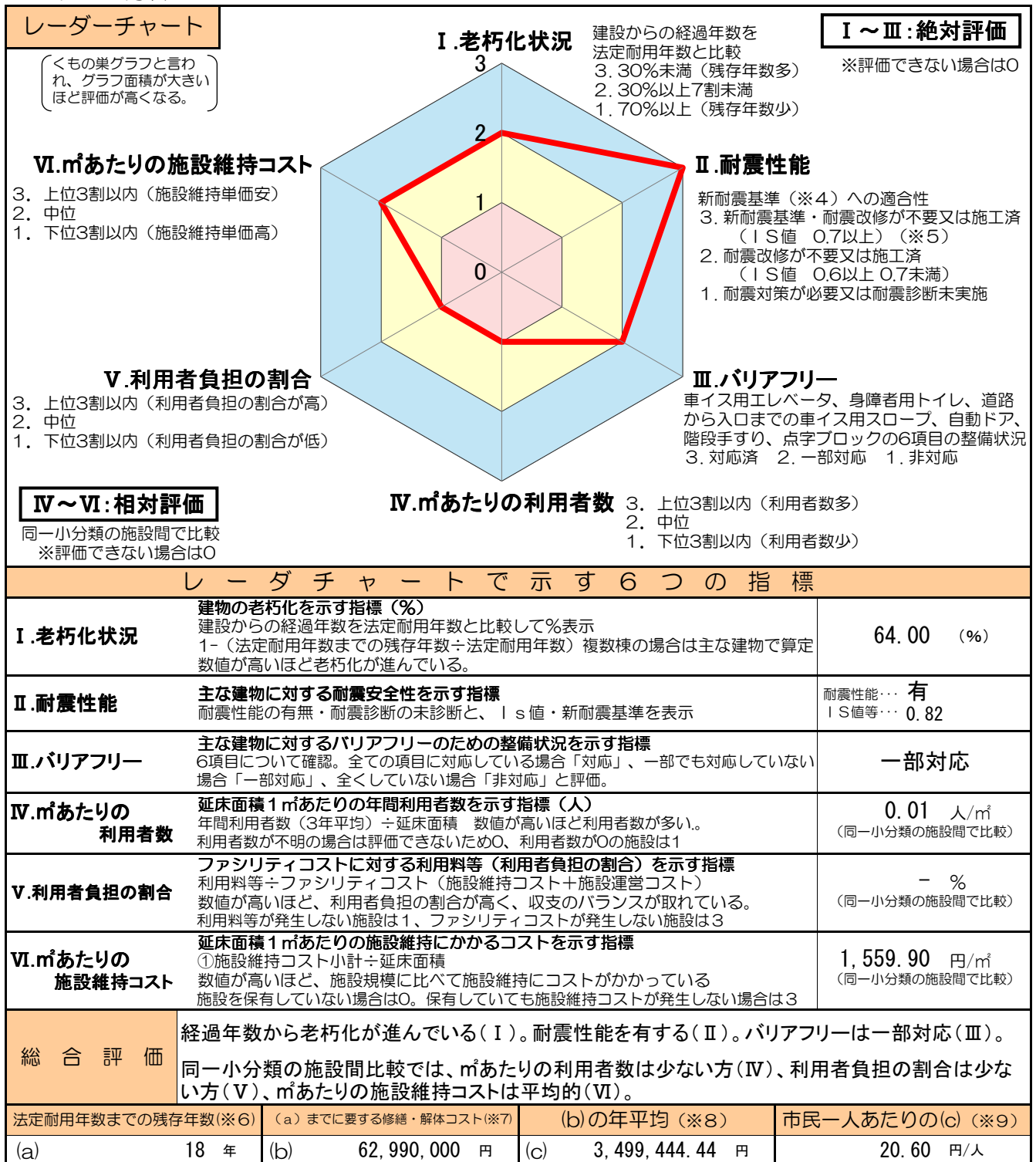
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	9人	10人	8人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	187,990
		県 費		-		火災保険料	10,579	
		その他		-		維持管理委託料	214,634	
		市費 (一般財源)		7,994,396		敷地借上料	-	
	合 計		7,994,396	工事請負費		1,076,499		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,489,702	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		134,571		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	6,370,123			
				小 計	6,504,694			
				合 計 (①+②)	7,994,396			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	888,266.22 円/人		47.07 円/人		8,371.10 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	横須賀小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2128
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀菱池13番地1	敷地面積	15,905.00 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室・管理棟、特別教室棟、屋内運動場 他5棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1269)	建築年月	S48.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,616.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

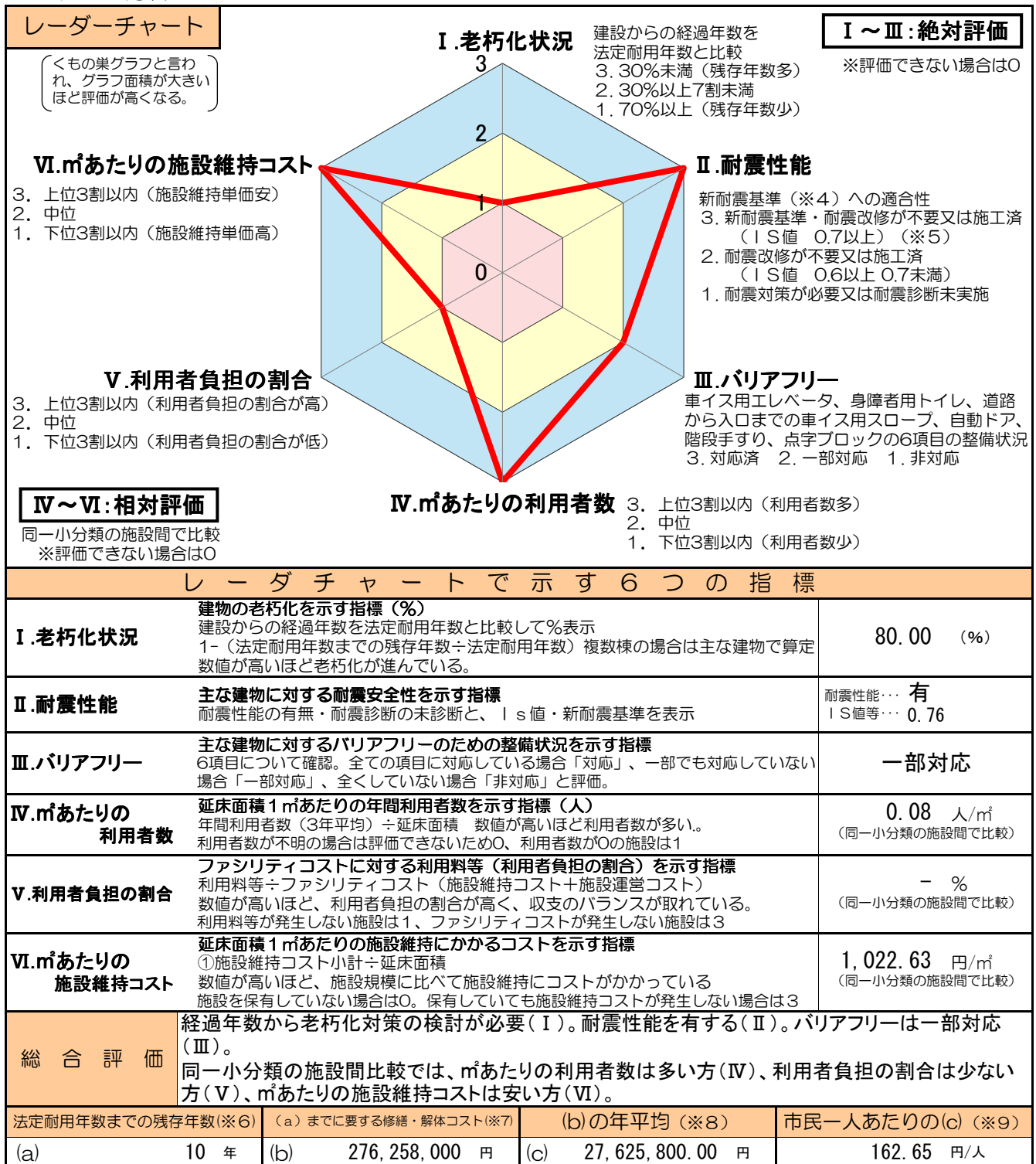
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	445人	431人	440人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	390,280
		県 費		-		火災保険料	76,986	
		その他		-		維持管理委託料	1,653,011	
		市費 (一般財源)	25,997,141			敷地借上料	-	
	合 計	25,997,141		工事請負費		3,622,828		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,743,105	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,084,666
				燃料費		399,892		
				光熱水費	4,624,255			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	13,145,223			
				小 計	20,254,036			
				合 計 (①+②)	25,997,141			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	59,354.20 円/人		153.06 円/人		4,629.12 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	津平小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2129
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平大入1番地	敷地面積	21,397.00 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・教室棟、屋内運動場 他5棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1270)	建築年月	S52.12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,329.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

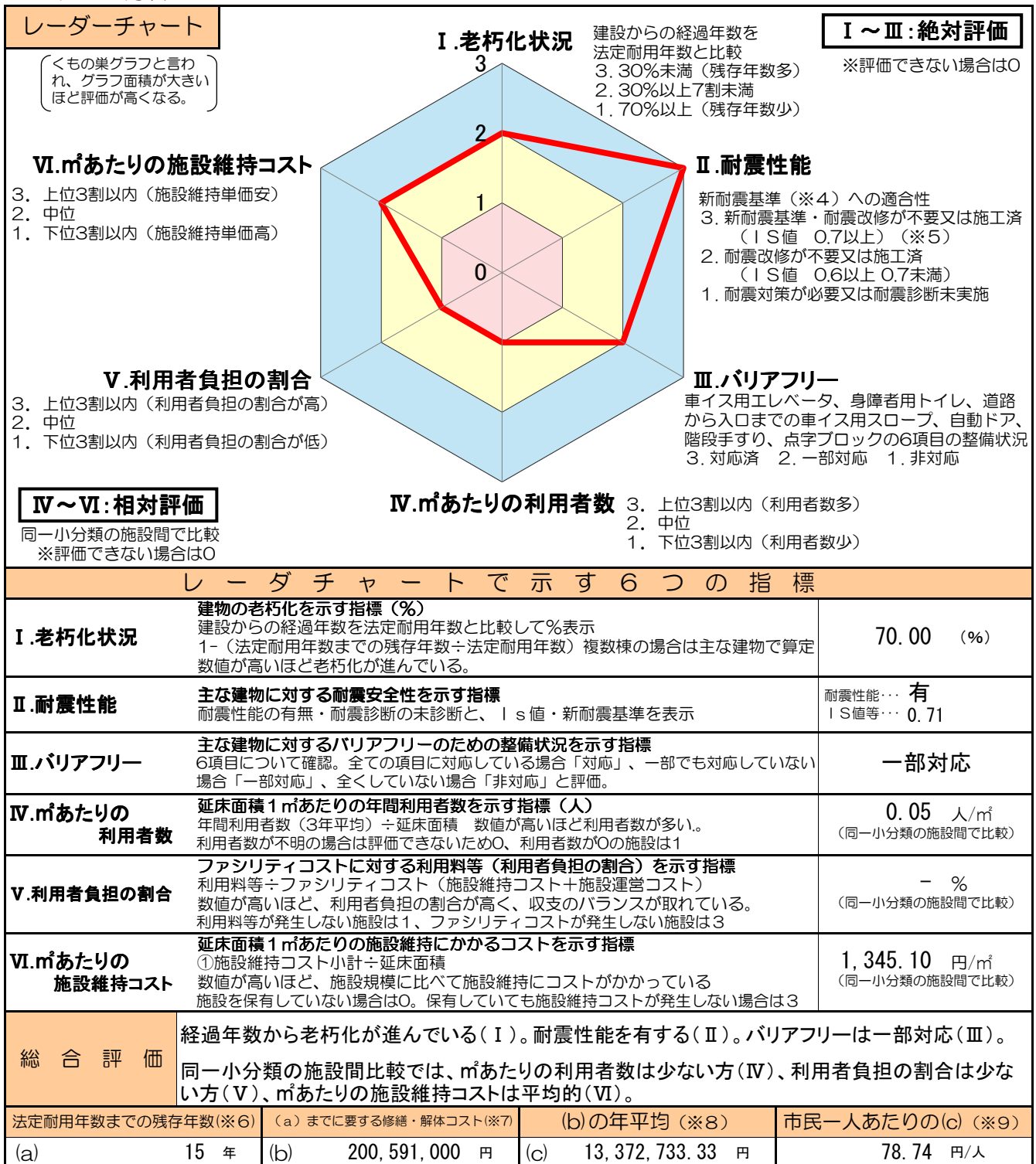
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		150 人	148 人			153 人	200 日	直接運営
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	230,095	
		県 費		-		火災保険料	56,532	
		その他		-		維持管理委託料	1,497,406	
		市費 (一般財源)		17,948,159		敷地借上料	-	
	合 計		17,948,159	工事請負費		2,693,792		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	4,477,825	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,084,666
						燃料費	447,881	
					光熱水費	2,153,640		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	8,784,147			
			小 計	13,470,334				
			合 計 (①+②)	17,948,159				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	119,654.39 円/人		105.67 円/人		5,391.46 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	荻原小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2130
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原烏帽子16番地	敷地面積	16,866.00 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・特別・普通教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	おぎわら児童クラブ (4169)、防災資機材庫 (1271)	建築年月	S51.8		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,172.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害・津波

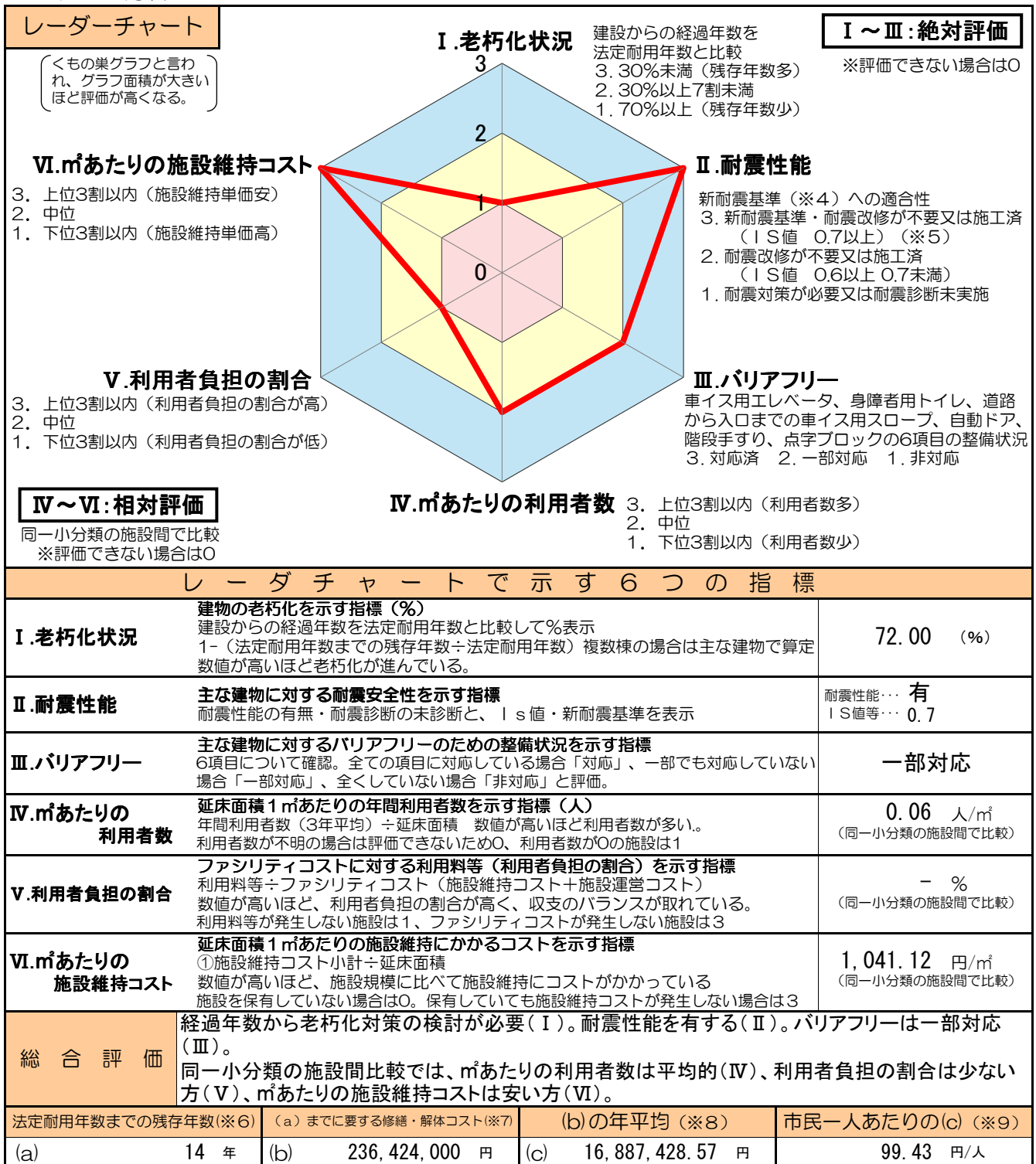
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	257 人	252 人	247 人	200 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	381,815	
		県 費		-		火災保険料	58,651	
		その他		-		維持管理委託料	1,827,208	
		市費 (一般財源)		18,810,009		敷地借上料	-	
	合 計		18,810,009	工事請負費		2,075,878		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	4,343,552	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	1,995,812
							燃料費	257,038
					光熱水費		2,493,527	
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	9,720,080			
			小 計	14,466,457				
			合 計 (①+②)	18,810,009				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	74,642.89 円/人		110.75 円/人		4,508.63 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉田小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2131
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間18番地	敷地面積	24,207.79 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理・普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1268)	建築年月	S54.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,380.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

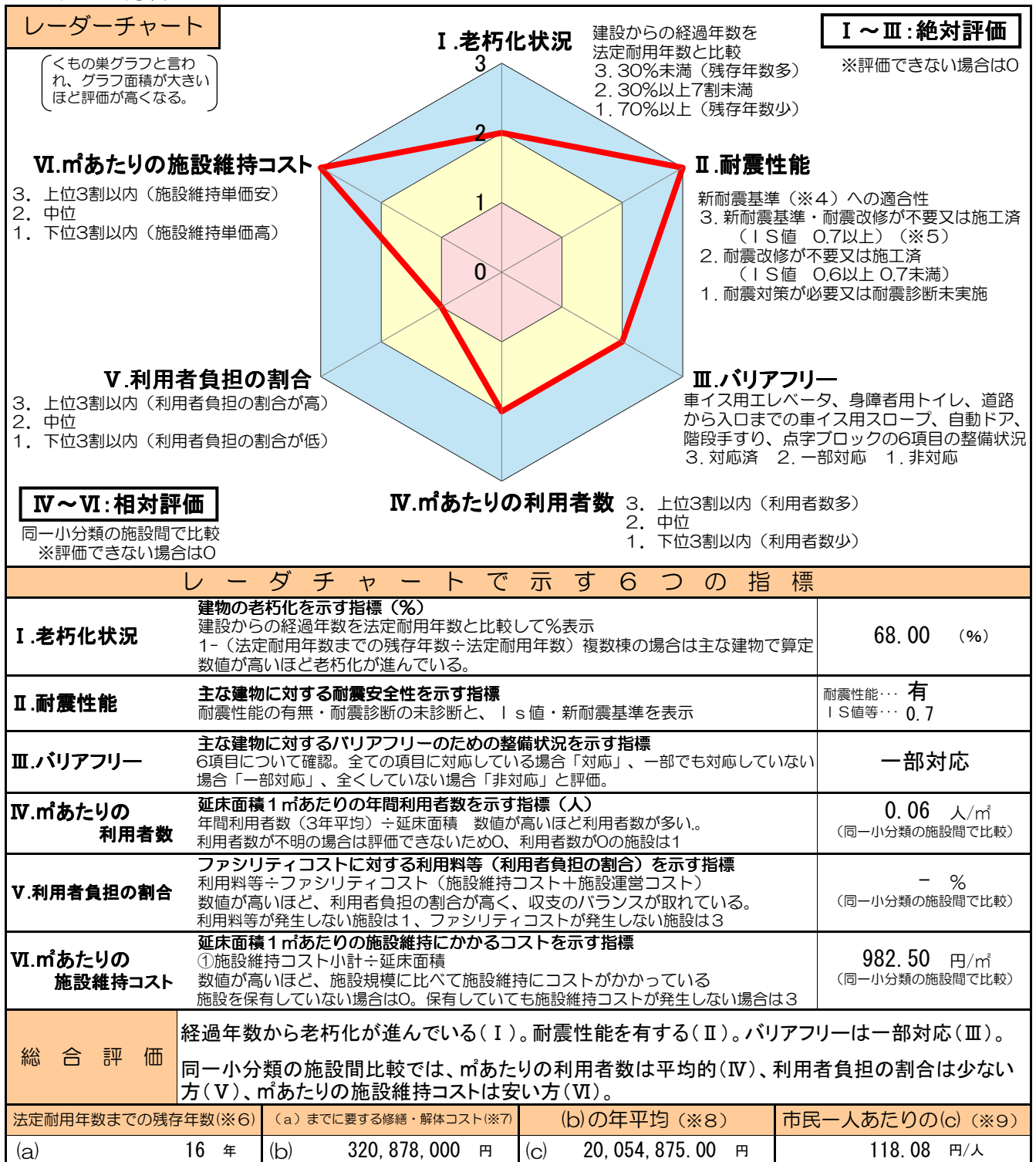
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	345人	347人	345人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国費		-		①施設維持コスト	修繕料	361,666
		県費		-		火災保険料	99,172	
		その他		-		維持管理委託料	1,534,501	
		市費(一般財源)	21,746,037			敷地借上料	-	
	合計	21,746,037		工事請負費		3,290,500		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	5,285,839	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	1,995,812
							燃料費	485,923
					光熱水費		3,764,457	
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	10,214,006			
				小計	16,460,198			
				合計(①+②)	21,746,037			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	63,031.99 円/人		128.04 円/人		4,042.01 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	白浜小学校
-----	-------

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2132
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田北切1番地	敷地面積	17,021.00 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	普通・特別教室・管理棟、教室棟、屋内運動場 他5棟				
複合・併設施設	しらはま児童クラブ (4170)、防災資機材庫 (1268)	建築年月	S54.12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,335.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

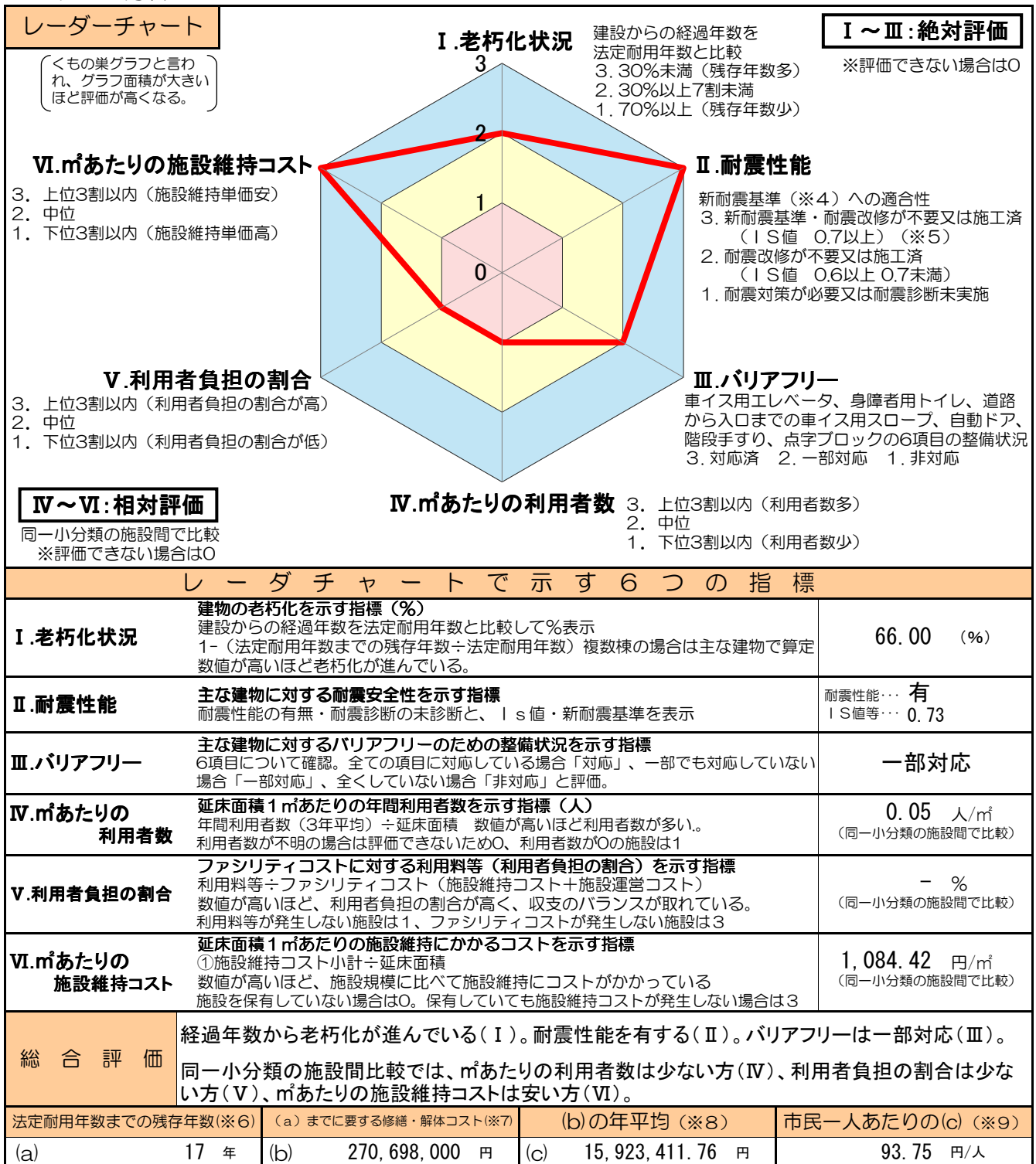
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	205人	194人	195人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	329,611
		県 費		-		火災保険料	64,837	
		その他		-		維持管理委託料	1,468,575	
		市費 (一般財源)		18,756,064		敷地借上料	-	
	合 計		18,756,064	工事請負費		2,837,958		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	4,700,981	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,032,662
							燃料費	518,878
					光熱水費		2,648,517	
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	8,855,026				
			小 計	14,055,083				
			合 計 (①+②)	18,756,064				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	94,727.60 円/人		110.43 円/人		4,326.66 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2133
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町富田油田8番地	敷地面積	49,649.00 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	特別教室棟、教室棟、屋内運動場、卓球場、クラブ室棟 他12棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S43.9		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,820.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	津波

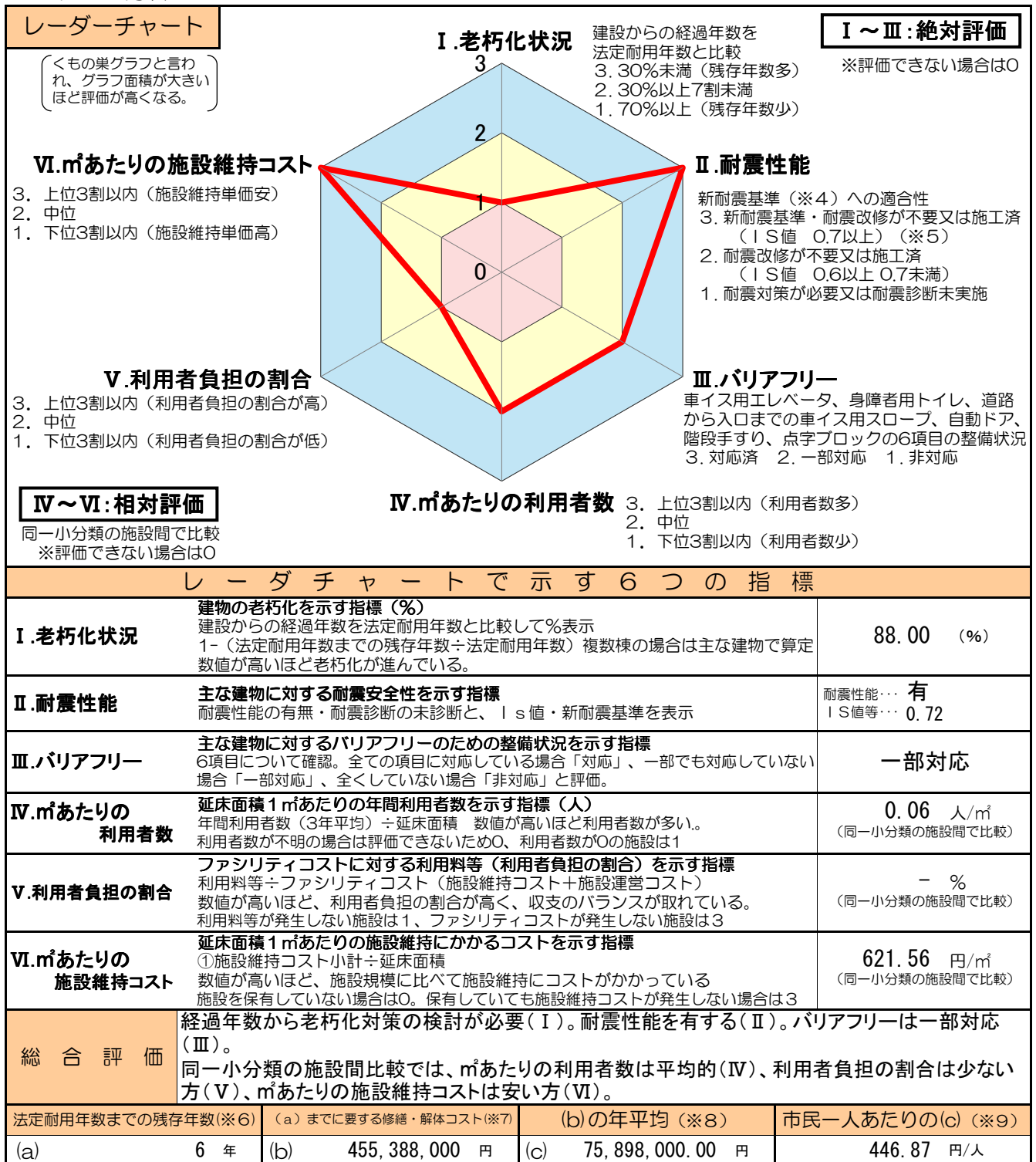
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	664人	679人	688人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	-		支 出	人件費(賃金含)	-	
		国費	-			①施設維持コスト	修繕料	581,574
		県費	-			火災保険料	165,866	
		その他	-			維持管理委託料	2,298,260	
		市費(一般財源)	34,249,622			敷地借上料	-	
	合 計	34,249,622		工事請負費		3,679,585		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	6,725,285	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,360,034
				燃料費			823,986	
				光熱水費	6,348,276			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	17,992,041			
				小 計	27,524,337			
				合 計(①+②)	34,249,622			
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	50,590.28 円/人		201.65 円/人		3,165.40 円/m ²			
特記事項	第7回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆小学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2134
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町北岡割1番地	敷地面積	19,860.67 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	教室管理棟、教室棟、屋内運動場 他6棟				
複合・併設施設	はずっ子クラブ (4172)、防災資機材庫 (1272)	建築年月	S48.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,723.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

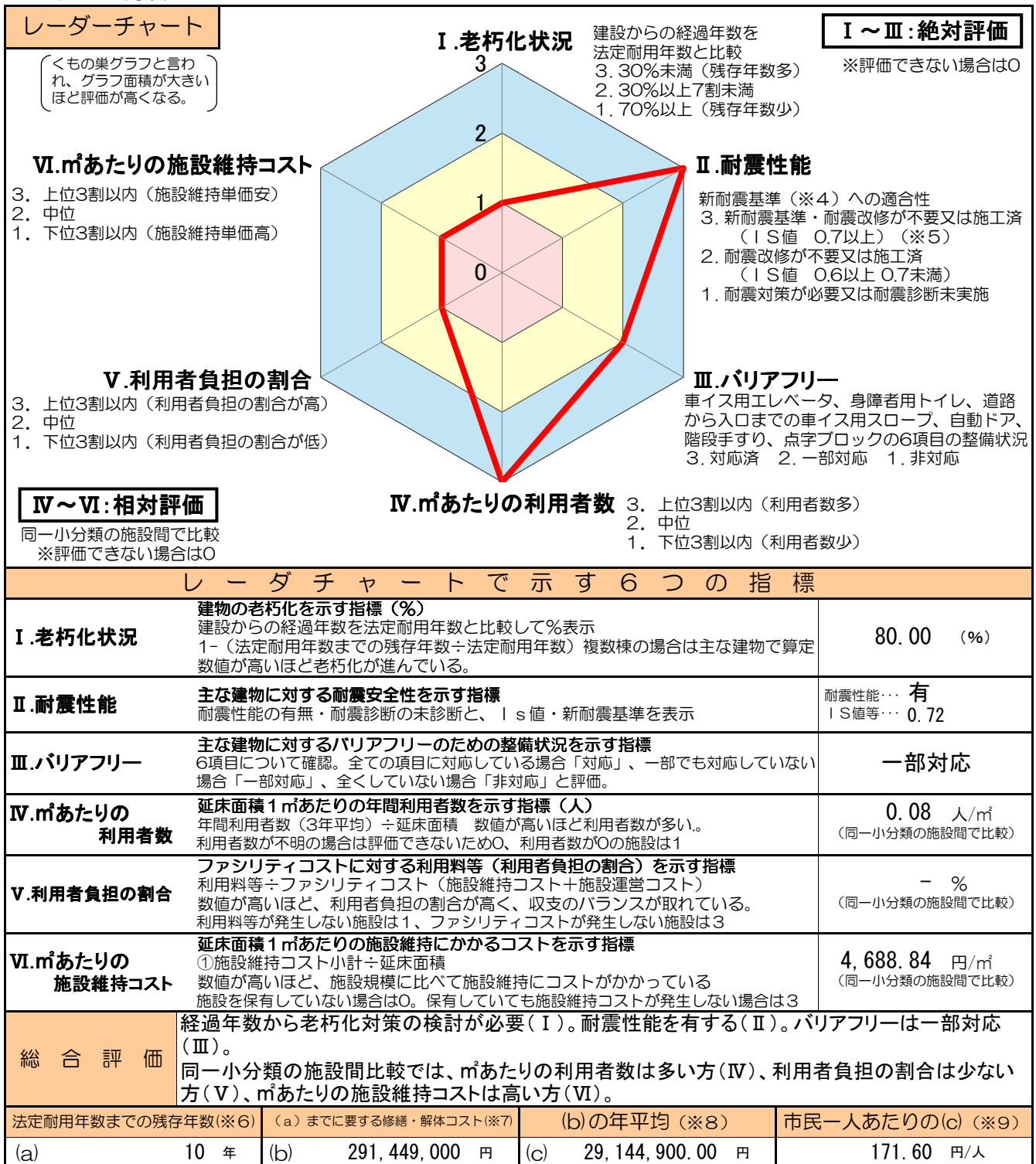
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	438人	441人	426人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	144,807
		県 費		-		火災保険料	50,773	
		その他		-		維持管理委託料	2,087,432	
		市費 (一般財源)		42,093,318		敷地借上料	-	
	合 計		42,093,318	工事請負費		24,551,202		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	26,834,214	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,084,666
				燃料費		350,708		
				光熱水費	3,802,235			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	9,021,495			
				小 計	15,259,104			
				合 計 (①+②)	42,093,318			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	96,766.25 円/人		247.84 円/人		7,355.11 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	東幡豆小学校		
-----	--------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2135
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾10番地2	敷地面積	10,902.54 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	145.72 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、プール附属棟 他4棟				
複合・併設施設	はずっ子クラブ東(4173)、防災資機材庫(1273)	建築年月	S46.3		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	3,863.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

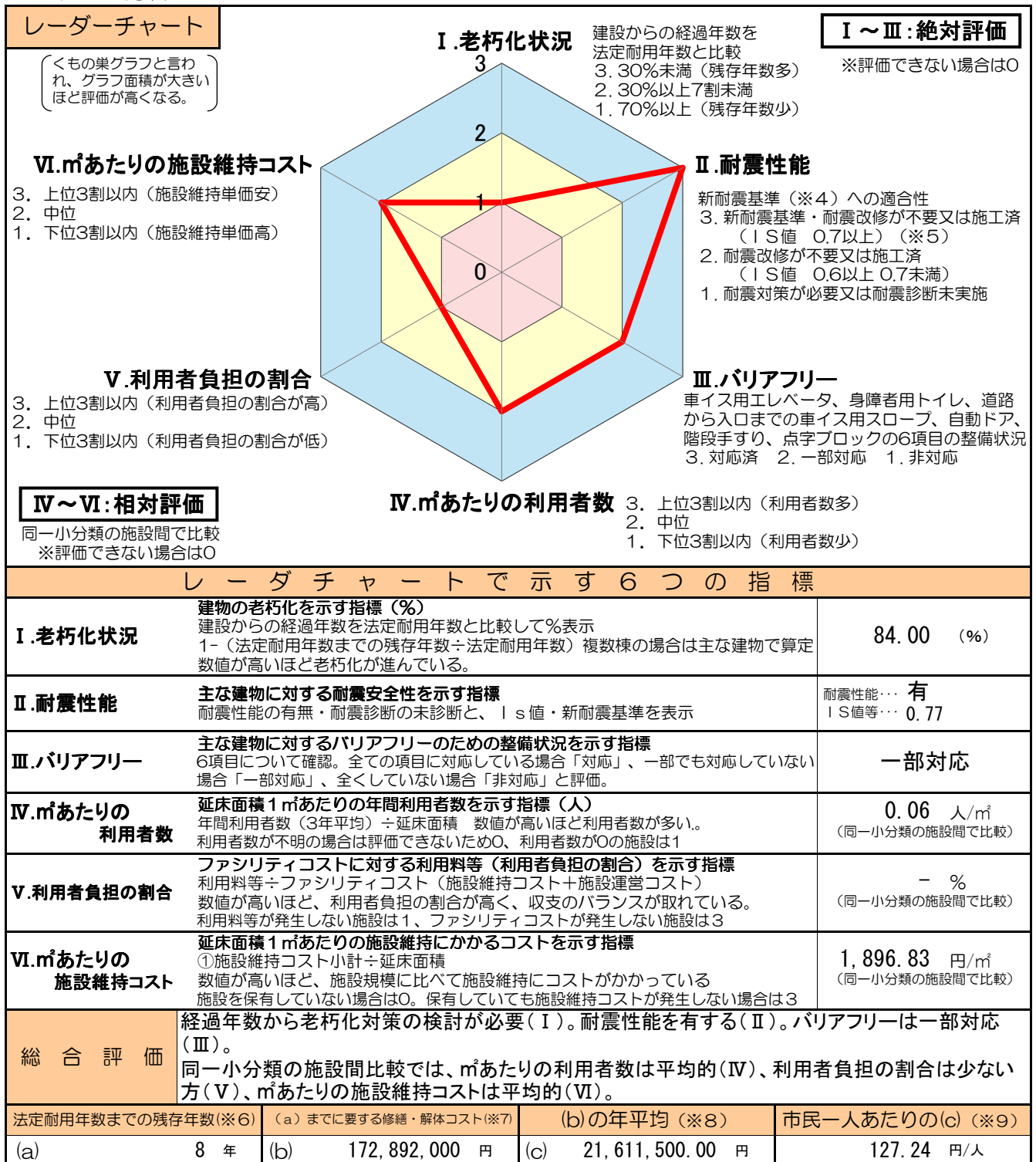
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	244人	244人	243人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	199,354	
		県費		-		火災保険料	18,409	
		その他		-		維持管理委託料	2,075,648	
		市費(一般財源)	20,920,204			敷地借上料	44,000	
	合 計	20,920,204		工事請負費		4,990,034		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	7,327,445	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,038,932
				燃料費		306,593		
				光熱水費	2,639,774			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	8,607,460			
				小 計	13,592,759			
				合 計(①+②)	20,920,204			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	86,091.37 円/人		123.17 円/人		5,415.53 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆中学校		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2136
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 教育庶務課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町京田33番地	敷地面積	30,589.00 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	1,557.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理教室棟、教室棟、特別教室棟、屋内運動場、武道場 他9棟				
複合・併設施設	-		建築年月	S41.10	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,010.00 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

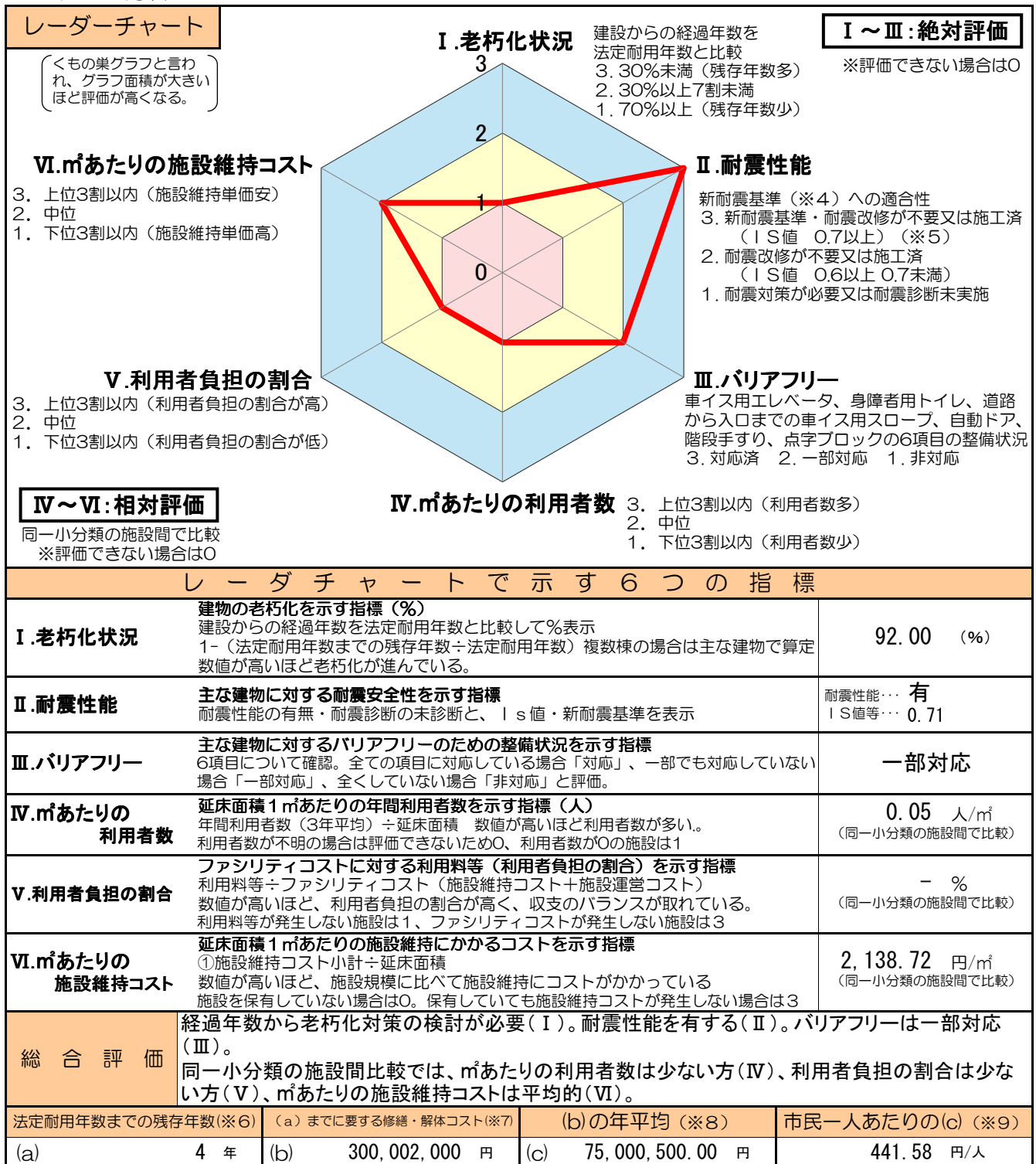
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	377人	369人	362人	200日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国費		-		①施設維持コスト	修繕料	404,365
		県費		-		火災保険料	108,515	
		その他		-		維持管理委託料	2,864,662	
		市費(一般財源)		35,554,593		敷地借上料	730,400	
	合 計		35,554,593	工事請負費		13,023,179		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	17,131,121	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,084,666
				燃料費		516,088		
				光熱水費	4,016,319			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	11,806,399			
				小 計	18,423,472			
				合 計(①+②)	35,554,593			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	96,353.91 円/人		209.34 円/人		4,438.78 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	市立看護専門学校		
-----	----------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	小学校・中学校等	施設番号	2137
-----	--------	-----	----------	------	------

所管部課	福祉部 看護専門学校
------	------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎町広美109番地1	敷地面積	11,213.00 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	校舎、体育館、自転車置場				
複合・併設施設	-		建築年月	H8.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,731.33 m ²	総取得費	1,338,485 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

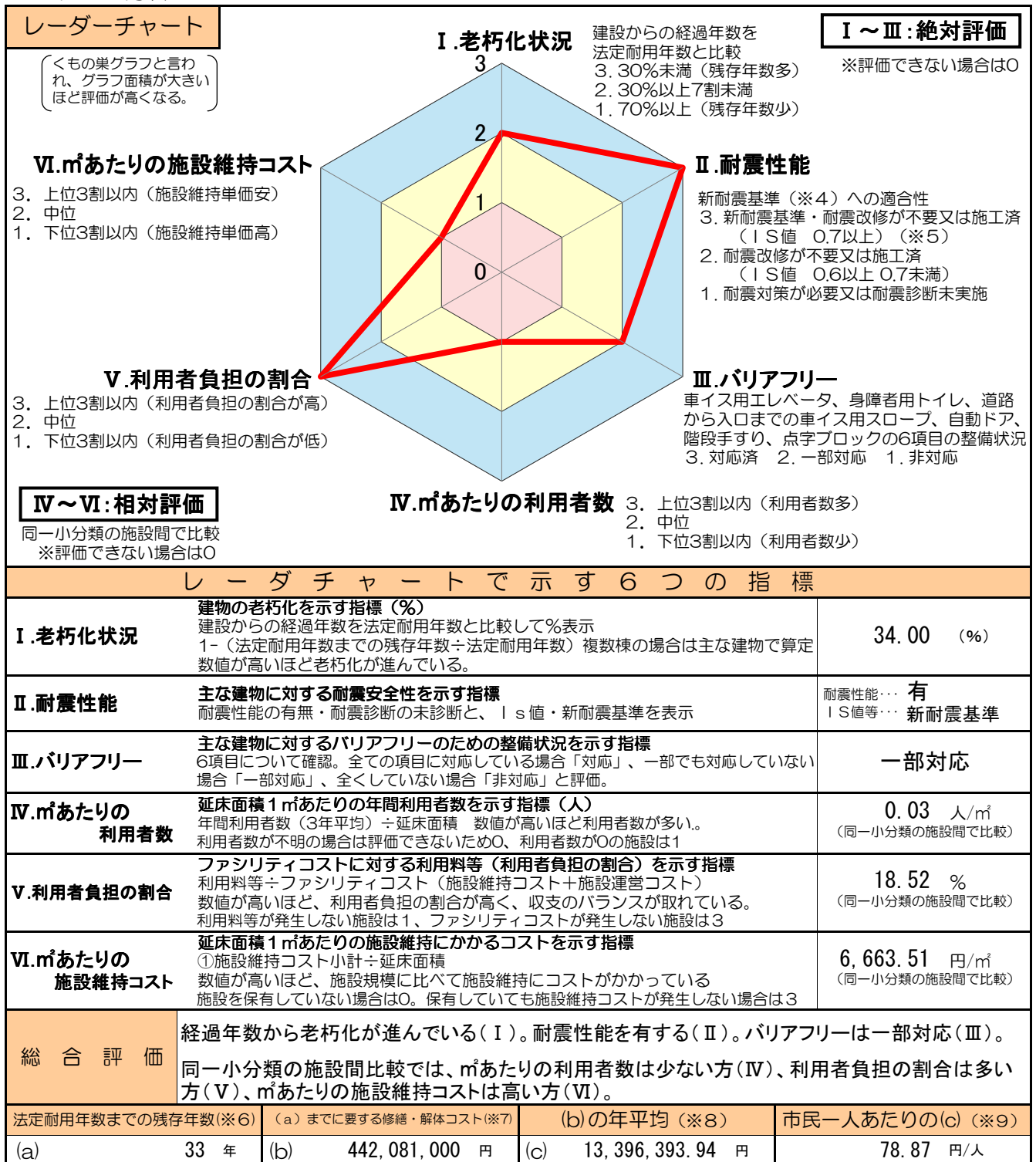
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	120 人	118 人	124 人	200 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	26,305,000		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	21,264,000
		国 費	-			修繕料	1,746,294
		県 費	-			火災保険料	39,108
		その他	16,565,600			維持管理委託料	8,477,884
		市費 (一般財源)	99,197,849			敷地借上料	-
	合 計		142,068,449		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	31,527,286	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	87,928,534
				燃料費		146,348	
				光熱水費		5,475,024	
				指定管理料		-	
				その他委託料		2,551,193	
				その他運営費 (事業費)	14,440,064		
				小 計	110,541,163		
				合 計 (①+②)	142,068,449		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	1,183,903.74 円/人		836.46 円/人		30,027.17 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)